

平成 29 年度

宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

宮崎市監査委員



宮 監 第 4 5 号 1

平成 3 0 年 7 月 3 0 日

宮崎市長 戸 敷 正 殿

宮崎市監査委員 梶 谷 欣 也

宮崎市監査委員 神 戸 洋一郎

宮崎市監査委員 星 山 健 一

宮崎市監査委員 近 藤 慶 子

平成 2 9 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見及び決算の概要	2
1 審査意見	2
2 決算の概要	12
(1) 一般会計	12
(2) 一般会計	16
(3) 特別会計	46
(4) 財産の状況	79

## 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の方法	81
第4 審査の結果	81
第5 審査意見及び決算の概要	81
1 審査意見	81
2 決算の概要	81
(1) 土地開発基金	81
(2) 田野育英奨学基金	82

### 凡 例

- 文中及び表中の金額は、原則として円単位で算定し、千円未満を四捨五入して表示する。従って、金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 図中の金額は、原則として百万円未満を四捨五入して表示する。
- 文中、表中及び図中の比率は、円単位で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中に用いたポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
  - 「 - 」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上のもの。
  - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「皆増」……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの。
  - 「皆減」……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの。

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見



## 平成 29 年度 宮崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度宮崎市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度宮崎市特別会計歳入歳出決算
  - (1) 宮崎市公営住宅建設資金特別会計
  - (2) 宮崎市国民健康保険特別会計
  - (3) 宮崎市後期高齢者医療特別会計
  - (4) 宮崎市公園墓地特別会計
  - (5) 宮崎市卸売市場特別会計
  - (6) 宮崎市用地取得特別会計
  - (7) 宮崎市母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - (8) 宮崎市介護保険特別会計
  - (9) 宮崎市公設合併処理浄化槽事業特別会計
  - (10) 宮崎市宅地造成事業特別会計
  - (11) 宮崎市公債管理特別会計

### 第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 7 月 30 日まで

### 第 3 審査の方法

平成 29 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか又それらの計数が正確であるかを確認するとともに、試査により、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類と照合した。

併せて、予算の執行状況及び決算の内容について、関係職員から説明を聴取するとともに、年度比較によって推移の分析を行うなどの方法により審査した。

### 第 4 審査の結果

平成 29 年度宮崎市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認めた。

## 第5 審査意見及び決算の概要

### 1 審査意見

#### (1) 予算編成

平成29年度当初予算は、「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針を踏まえ、持続的かつ自律的な地域経済の発展及び安定した行財政基盤の強化を図りつつ、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」の戦略プロジェクトを着実に実施するとともに、「宮崎市地方創生総合戦略」の重点プロジェクトをさらに推進するための予算とされた。

予算編成に当たっては、限られた資源を有効に活用する観点から、思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、「第四次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「活力と緑あふれる太陽都市…みやざき…」の実現と、新宮崎市の一体的な発展に引き続き取り組むとともに、効率的で信頼される「健全財政都市」づくりを進める方向性が明示された。

そのうえで、「第四次宮崎市総合計画後期基本計画及び新市基本計画の着実な実施」「宮崎市地方創生総合戦略の積極的な展開」「徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立」の3つの基本方針のもと、すべての事業について見直しを行いつつ、人口減少社会の到来や東九州自動車道の開通及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、急激に変化する社会経済情勢に的確に対応するため、「宮崎市地方創生総合戦略」の重点プロジェクトを推進し、限られた経営資源を重点的に投資することで、人口減少を抑制し、地域経済の持続的な発展を図ることとされた。

また、引き続き、地震・津波・風水害等に対する総合防災対策や感染症の予防対策など市民の命を守る事業への取組や、平成36年度の市制施行100周年を見据え、公共施設・インフラ更新問題に適切に対応しつつ、次世代につなぐまちづくりの推進を図るとともに、合併後の新市の一体的な発展を図るため、新市基本計画実施計画に基づく事業を着実に実施することとされた。

さらに、第四次宮崎市総合計画の最終年度として、次期計画へつながる「芽出し」的施策に取り組むこととされた。

#### (2) 一般会計

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入総額が1,639億312万2千円、歳出総額が1,606億3,977万3千円で、前年度に比べ歳入が1億3,906万9千円(0.1%)、歳出が7,537万3千円(0.0%)ともに減少している。款別の状況を見ると、歳入については、市税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金などが前年度に比べ増加しているものの、分担金及び負担金、繰入金、市債などが減少している。歳出については、前年度に比べ民生費、教育費、災害復旧費などが増加しているものの、衛生費、土木費、公債費などが減少している。

歳入の財源別内訳を見ると、自主財源については、市税や寄附金、諸収入が増加しているものの、分担金及び負担金、繰入金、繰越金などが前年度に比べ減少している。一方、依存財源については、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金などが増加しているものの、県支出金や市

債などが減少している。その結果、自主財源比率は前年度の41.2%から40.5%と0.7ポイント低下しており、依然として依存財源の割合が高い財政構造となっている。

なお、市税の収入率は、滞納繰越分は27.4%（前年度実績27.6%、0.2ポイント低下）となっているものの、徴収部門の積極的な取組により現年課税分は99.2%（前年度実績99.2%、同率）、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は97.4%（前年度実績96.8%、0.6ポイント上昇）となっており、その結果、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入未済額は、10億6,122万3千円となり、前年度より3億3,727万2千円（24.1%）減少している。

一方、歳出について、義務的経費（951億8,179万2千円）は、人件費が3億7,270万6千円、公債費が9億6,363万7千円減少しているものの、扶助費が17億7,039万5千円増加していることから、前年度（947億4,774万円）に比べ4億3,405万2千円（0.5%）増加している。構成比率は前年度の59.0%から59.3%に上昇し、依然として歳出総額の6割近くを占め、厳しい財政運営の要因となっている。

また、投資的経費（149億3,552万1千円）では、普通建設事業費は前年度（159億3,980万7千円）に比べ17億7,212万円（11.1%）減少し、構成比率は前年度の10.2%から9.3%に低下している。

このような状況の中、「宮崎市中期財政計画《平成27年度～平成29年度》」（以下、前「中期財政計画」という）に基づいて、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化に努めた結果、平成29年度末の市債残高は1,794億2,572万1千円となり、前年度末に比べ42億816万1千円（2.3%）減少している。

平成30年度は、「第五次宮崎市総合計画」や「宮崎市中期財政計画《平成30年度～平成34年度》」（以下、現「中期財政計画」という）を踏まえて、引き続き地域経済の活性化と市民サービスの水準確保に留意しつつ、効率的で効果的な行財政運営を行い、健全な財政運営の確立が図られることを望むものである。

### （3）特別会計

平成29年度の11特別会計の決算総額は、歳入総額が1,158億2,009万4千円、歳出総額が1,126億3,555万4千円で、前年度に比べ歳入は4億4,649万7千円（0.4%）、歳出は18億3,773万7千円（1.6%）ともに減少している。

#### ① 公営住宅建設資金特別会計

本会計は、公営住宅建設事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

市民が健康で文化的な生活を営むための住宅を確保するとともに、居住者の快適性の向上及び土地の有効活用を図るため、既存住宅を適切に維持管理するとともに、施設・設備の改修及び老朽化した住宅の建替えなどを計画的に実施している。また、市営住宅入居者へのより一層のサービス向上を図るとともに、管理運営方法をより効率的で持続可能なものとするため、平成28年度から指定管理者制度を導入している。

平成29年度は、62団地5,488戸の住宅を管理し、施設改善・維持補修を行った。また、恒久地区団地建替事業では北原団地の建築工事等を、新町・追手団地建替事業では道路用地の購入やPFI等導入可能性調査業務委託等を、公営住宅ストック総合改善事業では池内団地の外壁改修工事等をそれぞれ実施した。さらに、「宮崎市住宅マスタープラン」を平成30

年3月に改訂した。

歳入総額は16億1,513万8千円（前年度比3億9,194万4千円、19.5%減）、歳出総額は16億538万3千円（同比3億1,439万7千円、16.4%減）、歳入歳出差引額（形式収支）は975万5千円である。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源136万6千円を控除した実質収支額は838万9千円で、全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

住宅使用料の収入率は、現年度分が99.8%（前年度実績99.6%、0.2ポイント上昇）、滞納繰越分が9.4%（前年度実績11.6%、2.2ポイント低下）で、特別使用料分を含めた収入率は94.5%（前年度実績92.1%、2.4ポイント上昇）となっている。一方、収入済額は、調定額の減少により現年度分及び滞納繰越分ともに前年度を下回る結果となった。収入未済額は6,204万5千円（前年度比756万7千円、10.9%減）で、前年度に比べ減少したが、これは、滞納繰越分の不納欠損処分によるものと考えられる。

今後も、「宮崎市住宅マスタープラン」や平成28年10月に改訂された「宮崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建替事業等の計画的な実施、既存ストックの適正な管理、長寿命化に資する改善を適切に行うとともに、引き続き、指定管理者と連携した滞納者への継続的な指導や新規未納者への早期対応などにより収入未済額の縮減に努められたい。

## ② 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、国民健康保険法に基づき設置されたものである。

平成29年度の国民健康保険の年度平均被保険者数は9万6,416人で、前年度（10万1,451人）に比べ5,035人（5.0%）減少するなど、被保険者数は年々減少する傾向にある。

歳入総額は521億1,806万9千円（前年度比7億3,983万9千円、1.4%減）、歳出総額は498億8,037万8千円（同比19億9,903万1千円、3.9%減）で、実質収支額22億3,769万1千円のうち11億2,000万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

前年度に引き続き黒字となった主な理由は、収入率の向上に努めたこと、前期高齢者の増により交付金が増加したこと、繰越金が増加したことに加え、保険給付費や共同事業拠出金が増加したことなどが考えられる。

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が91.7%（前年度実績91.4%、0.3ポイント上昇）、滞納繰越分が13.9%（前年度実績12.2%、1.7ポイント上昇）で、ともに前年度より上昇している。また、収入未済額は前年度に比べ4億9,387万1千円（13.2%）減少し、32億4,534万円となっている。

国保財政の健全化を図るうえで医療費の抑制は不可欠である。今後は、平成29年度に策定された「第2期宮崎市保健事業実施計画（データヘルス計画）」に沿って、生活習慣病重症化の予防、特定健康診査の新規受診者の増加と定着化及び受診率向上などの保健事業を実施するほか、引き続き適正な医療受診の啓発などに努められたい。

また、税収の確保のため、コンビニエンスストア納付による納税者の利便性向上や口座振替の勧奨に努めるとともに、併せて、税負担の公平性を保つ観点から、引き続き適正な滞納処分に努められたい。

なお、国民健康保険制度については、平成30年度から県と市町村が共同で運営することとなったことから、今後とも県と連携しながら安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等

が図られることを望むものである。

### ③ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月に設置されたものである。

平成29年度末の被保険者数は5万1,224人で、前年度(5万53人)に比べ1,171人(2.3%)増加しており、高齢化の進展とともに増加する傾向にある。

歳入総額は45億5,088万2千円(前年度比1億5,680万7千円、3.6%増)、歳出総額は45億3,654万4千円(同比1億5,699万3千円、3.6%増)で、実質収支額は1,433万8千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が99.4%(前年度実績99.3%、0.1ポイント上昇)、滞納繰越分が33.6%(前年度実績32.4%、1.2ポイント上昇)で、ともに前年度より上昇している。収入未済額は3,535万円(前年度比416万2千円、10.5%減)と減少しており、引き続き、新規未納者への早期対応や適正な滞納処分に努められたい。

### ④ 公園墓地特別会計

本会計は、霊園事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

霊園事業は、13の市営墓地のうち、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園、毛久墓地、戸林墓地、倉之町墓地、権現墓地、瀬頭墓地、福島町墓地、佐土原墓地公園、龍福寺墓園、木原墓地、下原墓地の12墓地の管理運営を行っている。なお、宮崎みたま園、宮崎南部墓地公園については、指定管理者による管理を行っている。

平成29年度における新規貸出数は、宮崎みたま園68区画、宮崎南部墓地公園364区画などで合計537区画であり、前年度(409区画)に比べ128区画増加している。また、宮崎みたま園及び下原墓地は墓地管理料の徴収を平成29年度から開始している。

歳入総額は2億7,812万円(前年度比1,168万5千円、4.0%減)、歳出総額は2億7,811万3千円(同比1,169万円、4.0%減)で、実質収支額7千円は全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

急速な少子高齢化や核家族化といった家族形態などの社会変化に伴い、墓地に対する市民意識が変化していることから、多様化する慰霊形態に配慮した墓地のあり方を十分に考慮して市営墓地の整備を推進するとともに、墓地使用者の理解を得ながら適切な維持管理が行われることを望むものである。

### ⑤ 卸売市場特別会計

本会計は、宮崎市が設置した卸売市場の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

平成29年度の取扱金額は402億2,114万4千円(前年度比5億4,408万4千円、1.3%減)で、前年度に比べ減少している。

歳入総額及び歳出総額ともに6億9,115万7千円(前年度比432万3千円、0.6%減)となっている。このうち歳出については主に職員数減による給料等や市場施設整備事業に係る工事請負費が減少し、歳入については主に市場施設整備事業の工事請負費の財源となる市債が

減少している。

今後とも、卸売市場の円滑な運営と施設の適正な維持管理に努め、卸売市場の活性化と消費拡大に取り組むとともに、生鮮食料品等の適正な取引の確保と市民への安定供給が図られることを望むものである。

#### ⑥ 用地取得特別会計

本会計は、用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって設置されたものである。

平成29年度は新たな用地取得は行われておらず、清武町との合併に伴い引き継いだ市債の償還を行っており、償還期間の終了は平成31年度を予定している。

歳入総額及び歳出総額ともに1,888万3千円（前年度比62万円、3.2%減）である。

今後とも適正な執行が図られることを望むものである。

#### ⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

本会計は、母子寡婦福祉資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、母子及び寡婦福祉法に基づいて、中核市への移行に伴い県から権限の移譲を受け、平成10年4月に設置されたものである。また、同法の改正（母子及び父子並びに寡婦福祉法）により平成26年10月から父子家庭も利用できるようになり、平成27年度から会計名を「母子父子寡婦福祉資金特別会計」としている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、同法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の促進などを目的として実施している事業で、修学資金など12種類の資金貸付を行っている。

平成29年度の貸付実績は、8件（新規6件、継続2件）、410万8千円で、前年度に比べ5件、8万9千円（2.1%）減少している。これは国による高等学校の授業料支援により、福祉資金の教育に関する貸付が減少したことによるものと考えられる。

歳入総額は9,141万7千円（前年度比2,460万円、21.2%減）、歳出総額は7,165万円（同比697万6千円、8.9%減）で、実質収支額は1,976万6千円となっている。

収入未済額7,270万1千円は、前年度に比べ1,090万5千円（13.0%）減少しており、貸付金元利収入の収入率は28.6%と前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

今後とも、国の動向等を注視しつつ、適正な事業運営が図られることを望むものである。

#### ⑧ 介護保険特別会計

本会計は、介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、介護保険法に基づき設置されたものである。

介護保険事業は、本人や家族が抱えていた介護の負担や不安を社会全体で支えていくために、平成12年4月に創設された「介護保険制度」に基づくものである。

平成29年度末の要支援・要介護認定者は1万8,507人で、前年度（1万7,653人）に比べ854人（4.8%）増加している。

歳入総額は327億5,973万6千円（前年度比13億1,671万5千円、4.2%増）、歳出総額は319億1,044万1千円（同比10億8,045万円、3.5%増）で、実質収支額8億4,929万5千円のうち2億9,100万4千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

介護保険料の収入率は、現年分が 98.7%（前年度実績 98.5%、0.2 ポイント上昇）、滞納繰越分が 19.5%（前年度実績 21.7%、2.2 ポイント低下）となっている。収入率向上に向けた取組もあり、収入未済額は現年分及び滞納繰越分とも減少し、合計は 1 億 6,998 万 2 千円（前年度比 1,887 万 3 千円、10.0%減）となっている。また、不納欠損金は 6,523 万 2 千円（前年度比 492 万 9 千円、7.0%減）となっている。介護保険料は 2 年で時効となることから、引き続き早期徴収に向けた取組が図られることを望むものである。

また、介護保険の要支援・要介護認定者数及び介護サービス等の利用件数は年々増加する傾向にあり、今後もさらに保険給付費の増加が見込まれることから、平成 29 年度はこれまでの事業の再構築や新しい総合事業の開始など介護予防及び自立支援の推進並びに介護サービスの充実等に努められているが、負担に対する公平性の確保及び安定的な事業運営並びに財政運営を図るため、引き続き口座振替の勧奨や滞納者への納付指導、催告の徹底などにより収入率の一層の向上に努められたい。

#### ⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

本会計は、公設合併処理浄化槽事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

公設合併処理浄化槽事業は、河川の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的として、し尿と生活雑排水を併せて処理できる合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が一括して実施するもので、公共下水道事業計画区域及び農業集落排水施設の処理区域を除く市内全域を整備対象区域と定め事業推進を図っている。

歳入総額は 2 億 9,163 万 5 千円（前年度比 5,859 万円、25.1%増）、歳出総額は 2 億 9,149 万 3 千円（同比 5,846 万円、25.1%増）で、実質収支額は、14 万 2 千円となっている。

本事業は、対象となる住宅に高齢者が多く、分担金や使用料に加え宅内整備費などの個人負担が伴うことから、平成 28 年度までは設置目標値を下回る結果となっている（目標値 200 基に対し、平成 28 年度 106 基、平成 27 年度 113 基）。このため、民間事業者のノウハウと技術力を活用して公設合併処理浄化槽設置の推進を図ることを目的として、平成 29 年度から事業を P F I 方式へ移行し、10 年の事業期間で設置目標を 1,500 基としている。

平成 29 年度は、P F I 方式移行初年度で設置数 145 基であった。今後とも民間事業者との連携の下、事業の周知・広報に努め、普及啓発を図ることにより、本事業の目標が達成されることを望むものである。

#### ⑩ 宅地造成事業特別会計

本会計は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づき、宅地造成に係る土地の評価額等を明確にする必要が生じたため、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、条例によって設置されたものである。

宅地造成事業は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲、土地区画整理事業における保留地の販売、及び土地区画整理地内の道路築造や整地工事などを実施している。

平成 29 年度は、倉岡ニュータウンにおいて 1 区画 6,643 m<sup>2</sup>（有効面積）を分譲したほか、土地区画整理事業において保留地 20 区画 4,502.41 m<sup>2</sup>を販売するとともに、東部第二土地区画整理地区で道路築造工事等を行った。

歳入総額は 3 億 2,742 万 3 千円（前年度比 1 億 6,584 万円、102.6%増）、歳出総額は 2 億

7,387万8千円（同比1億7,483万7千円、176.5%増）で、実質収支額は5,354万5千円となっている。

本事業については、引き続き保有地の早期販売等や計画的な事業推進に努めるなど、今後とも適正な執行が図られることを望むものである。

#### ⑪ 公債管理特別会計

本会計は、一般会計及び特別会計における公債費の経理を明確化するため、地方自治法第209条第2項の規定により、条例によって平成20年4月に設置されたものである。

歳入総額及び歳出総額ともに230億7,763万4千円（前年度比9億7,143万8千円、4.0%減）である。

平成29年度末の一般会計及び特別会計の市債残高は1,894億5,622万9千円で、前年度に比べ46億4,019万1千円（2.4%）減少している。これは、前「中期財政計画」に沿って元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高の圧縮につなげたものである。今後、現「中期財政計画」に基づいた財政健全化の推進が図られることを望むものである。

#### （4）財産の状況

公有財産では、有価証券が増加し、土地、建物、山林、出資による権利が減少している。

有価証券の増加は、宮崎カーフェリー（株）を新規取得したことなどによるものである。土地の減少は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲などによるもの、建物の減少は、旧宮崎教育事務所の解体などによるものである。

土地については、「宮崎市公有地有効活用等基本指針」を踏まえ、公有地の利活用を図りつつ、適切な財産管理に努められたい。

建物については、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に掲げる「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」の3つの方針に基づき、公共施設の安全確保、耐震化・長寿命化の推進、維持管理費の縮減、民間との連携の推進等の具体の取組に努められたい。また、個別施設計画として、平成29年度は「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」が策定され、平成30年度は学校施設の長寿命化計画がされることになっているが、その他の施設についても、個別施設計画の早期策定・推進により、市民目線で最適な公共施設サービスの提供につながることを望むものである。

有価証券については、取得目的に鑑み、時価評価により、財産としての価値が変動することのないよう評価のあり方について十分検討されたい。

基金については、財政運営上重要な役割を果たしていることから、現「中期財政計画」に目標として掲げられている財政調整基金の残高確保をはじめ、各基金の設置目的に応じた適切な管理・活用に努められたい。

なお、物品については、決算年度中において130台が減少している。これは統一的な基準による財務書類作成に伴い、固定資産台帳に基づく整理が行われたことによるものであるが、今後も適正な物品管理に努められたい。

## (5) まとめ

一般会計及び特別会計の歳入の総計決算額は、2,797億2,321万6千円で、前年度(2,803億878万3千円)に比べ5億8,556万7千円(0.2%)減少し、歳出の総計決算額も2,732億7,532万6千円と、前年度(2,751億8,843万6千円)に比べ19億1,310万9千円(0.7%)減少している。その結果、実質収支額(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額)は58億8,481万7千円となり、前年度に比べ12億5,022万7千円(27.0%)増加している。

また、平成29年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支は、一般会計では1億9,020万7千円のマイナス、特別会計では14億4,043万4千円のプラスとなっている。

年度間の財政調整や緊急時の対応に欠かせない財政5基金の残高は316億4,905万7千円で、前年度に比べ10億2,798万2千円の増加となっている。また、前「中期財政計画」に掲げる普通会計ベースの財政5基金残高は、304億4,905万7千円となり、目標保有額200億円以上の基金残高を確保している。さらに、市債残高についても、普通会計ベースの市債残高は、1,853億6,336万6千円で、平成26年度に比べ140億97万7千円減少しており、前「中期財政計画」に掲げる目標市債残高120億円以上の圧縮を達成するなど、これら2つの財政目標も前「中期財政計画」に掲げる目標数値を達成している。

(注) 普通会計ベースの財政5基金及び市債の平成29年度末残高は、財政課提出資料による(平成30年7月30日現在)

(決算収支の状況)

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	163,903,122	115,820,094	279,723,216
歳出総額	160,639,773	112,635,554	273,275,326
歳入歳出差引額(形式収支) A	3,263,350	3,184,540	6,447,890
翌年度へ繰り越すべき財源 B	561,707	1,366	563,073
継続費通次繰越額	64,841	0	64,841
繰越明許費繰越額	496,866	1,366	498,232
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額(A-B) C	2,701,643	3,183,174	5,884,817
基金繰入額	1,500,000	1,419,401	2,919,401
前年度実質収支額 D	2,891,850	1,742,740	4,634,590
単年度収支(C-D)	△ 190,207	1,440,434	1,250,227

(財政5基金の状況)

(単位：千円)

基金名	29年度末現在高	28年度末現在高	増 減
土地開発基金	3,500,000	3,500,000	0
財政調整基金	10,452,547	9,497,216	955,331
公共施設整備等基金	2,316,441	3,304,042	△ 987,601
財源対策債等償還基金	9,780,069	8,919,817	860,252
地域振興基金	5,600,000	5,400,000	200,000
合 計	31,649,057	30,621,075	1,027,983

(注) 各年度末の現在高は、出納整理期間中の増減を反映した額である。

## (6) 財政運営の課題

本市の今後の財政運営は、人口減少に伴う市税収入の減少や合併算定替の縮減に伴う地方交付税の減少等安定的な財源の確保が期待できない状況にある中で、子ども・子育て支援制度の充実や高齢者人口の自然増等少子高齢化に伴う社会保障関係費の大幅な増加、庁舎等を含む公共施設の老朽化対策や小中学校のトイレやエアコン等の施設整備、南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害に対応した防災・減災対策など様々な喫緊の課題に加え、平成31年10月には消費税率10%の引上げが予定されるなど、今後、大変厳しい状況が予測される。

このような中、「第五次宮崎市総合計画」における将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、本市の発展に資する施策の展開や将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠となる「将来を見据えた、持続可能な財政運営」を実現するためには、「第8次宮崎市行財政改革大綱」及び現「中期財政計画」において、以下の事項に留意しつつ、徹底した財政健全化対策に取り組む必要がある。

### ア 歳入に関して

自主財源の根幹をなす市税の平成29年度収入率は97.4%（前年度実績96.8%、0.6ポイント上昇）と、平成24年度以降上昇しているが、これは市民の利便性に配慮したコンビニエンスストア納付の普及促進や新規発生滞納案件への早期着手・早期整理など税務部局の様々な徴収対策の成果と考えられる。今後も引き続き、納税しやすい環境の整備や市民の納税意識の高揚に努めるとともに、積極的な徴収対策の推進により、さらなる収入率の向上に努められたい。

一方、市税以外では、依然として生活保護費雑入などの収入未済額が増加していることから、滞納情報の一元化や共有化を図り、債権管理業務を効果的かつ効率的に進めるとともに、債権回収の取組を一層強化する必要がある。

また、受益と負担の公平性の確保を図る観点から平成28年度に策定された「宮崎市公共施設使用料設定基準」に基づいた公共施設の使用料の定期的な見直しや、利活用されていない公有地について、売却・貸付等を含めた有効活用を図る必要がある。

さらに、人口減少の状況下において、税収の安定化を図るためには、移住・定住施策の推進はもとより、魅力ある雇用の場の創出により、若い世代の定着や流入を促進することが重要である。

これまで本市では、関係部局の積極的な取組により、新規就農者・農業後継者の確保、ICT関連企業や大型製造業の立地など、新たな雇用の場の創出に一定の成果があがっているところであるが、関係部局には、今後も引き続き、新たな雇用の場の創出に向けた実効性の高い積極的な取組に努められたい。

あわせて、本市の強みである「食」「スポーツ」「神話」「花」を十分に生かして、地域の多様な主体と有機的な連携のもと、一層のブランド化を図りつつ、効果的な情報発信等を積極的に行うことにより、新たな人の流れをつくり、交流人口や関係人口を拡大させ、もって地域経済の活性化・税収増を図ることも重要であり、関係部局においては、十分な連携のもと、費用対効果を見きわめつつ、取組の充実に努められたい。

## イ 歳出に関して

現下の厳しい財政状況の中では、限られた資源を有効に活用する観点から、市民ニーズの動向に留意しつつ思い切った事業の見直しを行い徹底した歳出の抑制に努めるとともに、必要性・緊急性の高い事業について重点的に財源を配分する必要がある。そのためには、事業評価を丁寧に行い、事業の改善ニーズと方向性を的確に見きわめ、より効果的かつ効率的な事業となるよう見直しを行い、予算編成に適切に反映させることが重要である。

また、増大する公共施設の維持管理費が、今後、財政収支に大きな影響を与えることが見込まれていることから、「宮崎市公共施設等総合管理計画」に沿って、公共施設の「総量の最適化」「質の向上」及び「投資の厳選」に努め、持続可能な、最適な公共施設サービスの提供につなげることが重要である。

これまで本市では、「公営住宅等長寿命化計画」「道路施設長寿命化修繕計画」「橋梁長寿命化修繕計画」等に基づいて、各施設の長寿命化及び補修に係る費用の縮減が進められているが、平成29年度には「公立公民館等整備及び長寿命化計画」が、また平成30年度には学校施設の長寿命化計画と、順次、個別施設計画の策定が進められているところであり、今後は、各計画に基づいた実効性の高い取組により、着実な成果が得られるよう努められたい。

また、投資的経費の配分に際しては、道路・橋りょう・学校など市民生活の基盤となる公共施設の維持・更新ニーズや必要となる財政負担について、適切に把握・推計したうえで、市民の安全・安心の確保を最優先に将来のまちづくりの方向性を考慮しつつ、必要性及び緊急性に留意し、市民生活に不可欠な生活関連基盤の着実な整備が図られるよう努められたい。

## ウ 財政目標に関して

前「中期財政計画」における財政目標である「市債残高120億円以上の圧縮」及び「財政5基金残高200億円以上の確保」については、前述のとおり、計画の最終年度である平成29年度末において目標数値を達成しており、財政健全化に向けた財政部局の取組は十分評価できる。

また、現「中期財政計画」においては、財政目標として「市債残高の圧縮」及び「基金残高の確保」に新たな数値目標が設定されている。これら二つの目標は目標数値等こそ異なるものの、財政健全化を進めるための重要な指標として、前「中期財政計画」から引き続く財政目標とされている。

このうち、「市債残高の圧縮」については、今回、数値目標が120億円以上から100億円以上の圧縮に変更されているが、これは計画期間中に見込まれる大型公共事業や公共施設の維持更新等を踏まえ、実現可能な数値として設定されたものであり、今後、優先度や緊急度に基づく事業の厳選や事業費の平準化、制度事業の活用等により、確実な目標達成を図られたい。あわせて、金融市場の動向を注視し、将来にわたって返済可能な公債費の水準を見きわめつつ、市債発行の抑制・平準化に努められたい。

また、「基金残高の確保」については、今回、対象となる基金が、財政5基金から財政調整基金に変更されているが、これは本基金の財源調整機能に着目したもので、また目標値についても、持続的な財政運営を実現するうえで確保すべき額として、本市の標準財政規模の10%相当の90億円以上と設定されたものである。本基金は、災害など不測の事態における支出や経済情勢の著しい変動等に伴う収支不足に備えるものとされていることから、本基金の設置目的に鑑み、毎年度、確実に目標額が確保されるよう努められたい。あわせて他財政4基金についても、適切な管理により、必要額の確保に努められたい。

## 2 決算の概要

### (1) 全会計（一般会計及び11特別会計）

#### ア 決算規模

本年度の一般会計及び11特別会計を合わせた総計決算額は、歳入2,797億2,321万6千円(前年度比5億8,556万7千円、0.2%減)、歳出2,732億7,532万6千円(同比19億1,310万9千円、0.7%減)であり、前年度と比べ歳入歳出ともに減少している。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	増減額
一 般 会 計	163,903,122	164,042,192	△ 139,069	160,639,773	160,715,145	△ 75,373
特 別 会 計	115,820,094	116,266,591	△ 446,497	112,635,554	114,473,291	△ 1,837,737
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,615,138	2,007,082	△ 391,944	1,605,383	1,919,780	△ 314,397
国民健康保険	52,118,069	52,857,908	△ 739,839	49,880,378	51,879,410	△ 1,999,031
後 期 高 齢 者 医 療	4,550,882	4,394,075	156,807	4,536,544	4,379,551	156,993
公 園 墓 地	278,120	289,805	△ 11,685	278,113	289,803	△ 11,690
卸 売 市 場	691,157	695,480	△ 4,323	691,157	695,480	△ 4,323
用 地 取 得	18,883	19,503	△ 620	18,883	19,503	△ 620
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	91,417	116,016	△ 24,600	71,650	78,626	△ 6,976
介 護 保 険	32,759,736	31,443,021	1,316,715	31,910,441	30,829,992	1,080,450
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	291,635	233,045	58,590	291,493	233,033	58,460
宅 地 造 成 事 業	327,423	161,583	165,840	273,878	99,041	174,837
公 債 管 理	23,077,634	24,049,072	△ 971,438	23,077,634	24,049,072	△ 971,438
合 計	279,723,216	280,308,783	△ 585,567	273,275,326	275,188,436	△ 1,913,109

## イ 決算収支の状況

一般会計及び11特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は64億4,789万円であり、この形式収支から歳出予算の繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源5億6,307万3千円を控除した実質収支額は58億8,481万7千円(前年度比12億5,022万7千円、27.0%増)である。

このうち、一般会計の決算額は、歳入1,639億312万2千円(同比1億3,906万9千円、0.1%減)、歳出1,606億3,977万3千円(同比7,537万3千円、0.0%減)であり、前年度に比べ歳入決算額、歳出決算額ともに減少している。歳入から歳出を差し引いた形式収支は32億6,335万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額27億164万3千円(同比1億9,020万7千円、6.6%減)は前年度より減少している。

なお、特別会計の状況については、各会計について個別に後述する。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	163,903,122	115,820,094	279,723,216
歳出総額	160,639,773	112,635,554	273,275,326
歳入歳出差引額(形式収支) A	3,263,350	3,184,540	6,447,890
翌年度へ繰り越すべき財源 B	561,707	1,366	563,073
継続費通次繰越額	64,841	0	64,841
繰越明許費繰越額	496,866	1,366	498,232
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額(A-B) C	2,701,643	3,183,174	5,884,817
前年度実質収支額 D	2,891,850	1,742,740	4,634,590
単年度収支(C-D)	△190,207	1,440,434	1,250,227

ウ 市債の状況

市債の本年度末現在高は、一般会計 1,794 億 2,572 万 1 千円(前年度比 42 億 816 万 1 千円、2.3%減)、特別会計 100 億 3,050 万 8 千円(同比 4 億 3,203 万円、4.1%減)、合わせて 1,894 億 5,622 万 9 千円(同比 46 億 4,019 万 1 千円、2.4%減)である。

これは、前「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を念頭に、市債残高の圧縮に努めたことによるものである。

(単位：千円)

会 計 別	28年度末 現在高	29 年 度 借 入 金	29年度償還額		29年度末 現在高	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	183,633,882	14,555,716	18,763,877	1,270,111	179,425,721	
特 別 会 計	公 営 住 宅 建 設 資 金	5,506,036	139,700	476,151	74,461	5,169,585
	公 園 墓 地	2,126,355	0	184,535	13,307	1,941,820
	卸 売 市 場	1,593,667	189,000	141,193	15,799	1,641,473
	用 地 取 得	44,400	0	18,160	723	26,240
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	148,854	13,000	43,037	0	118,817
	公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	655,282	158,100	28,569	5,736	784,813
	宅 地 造 成 事 業	387,945	0	40,185	1,790	347,760
	公 債 管 理	0	2,000,000	2,000,000	0	0
小 計	10,462,538	2,499,800	2,931,830	111,817	10,030,508	
合 計	194,096,420	17,055,516	21,695,707	1,381,927	189,456,229	

エ 一般会計からの繰出金の状況

本年度の一般会計からの繰出金の合計は、306億2,821万2千円(前年度比8億6,422万1千円、2.7%減)である。繰出金合計額が平成29年度一般会計歳出決算額1,606億3,977万3千円に占める割合は19.1%で前年度より0.5ポイント低下している。

これは主に、保険料の軽減対象者が増加したことにより、後期高齢者医療特別会計への繰出金が10億9,431万9千円(同比3,806万3千円、3.6%増)、介護給付費の増に伴い市の負担額が増加したことにより、介護保険特別会計への繰出金が47億4,677万2千円(同比1億3,988万5千円、3.0%増)、母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金が650万円(皆増)となりそれぞれ前年度より増加したものの、保険税軽減世帯及び被保険者数の減により国民健康保険特別会計への繰出金が45億3,827万5千円(同比9,227万8千円、2.0%減)、元利償還額の減少に伴い公債管理特別会計への繰出金が200億3,398万8千円(同比9億6,399万円、4.6%減)とそれぞれ減少したことによるものである。

(一般会計からの繰出金)

(単位：千円・%)

特 別 会 計	29年度	28年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	15,566	13,202	2,365	17.9
国 民 健 康 保 険	4,538,275	4,630,553	△ 92,278	△ 2.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,094,319	1,056,256	38,063	3.6
公 園 墓 地	50,234	50,632	△ 398	△ 0.8
卸 売 市 場	47,395	42,966	4,429	10.3
用 地 取 得	18,883	19,503	△ 620	△ 3.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	6,500	0	6,500	皆増
介 護 保 険	4,746,772	4,606,888	139,885	3.0
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	34,305	31,956	2,349	7.3
宅 地 造 成 事 業	41,975	42,498	△ 524	△ 1.2
公 債 管 理	20,033,988	20,997,978	△ 963,990	△ 4.6
合 計	30,628,212	31,492,432	△ 864,221	△ 2.7

## (2) 一般会計

### ア 歳入

#### (ア) 予算の執行状況

一般会計の歳入決算額は1,639億312万2千円で、予算現額に対する収入率は97.3%、調定額に対する収入率は97.2%である。

(款別歳入状況)

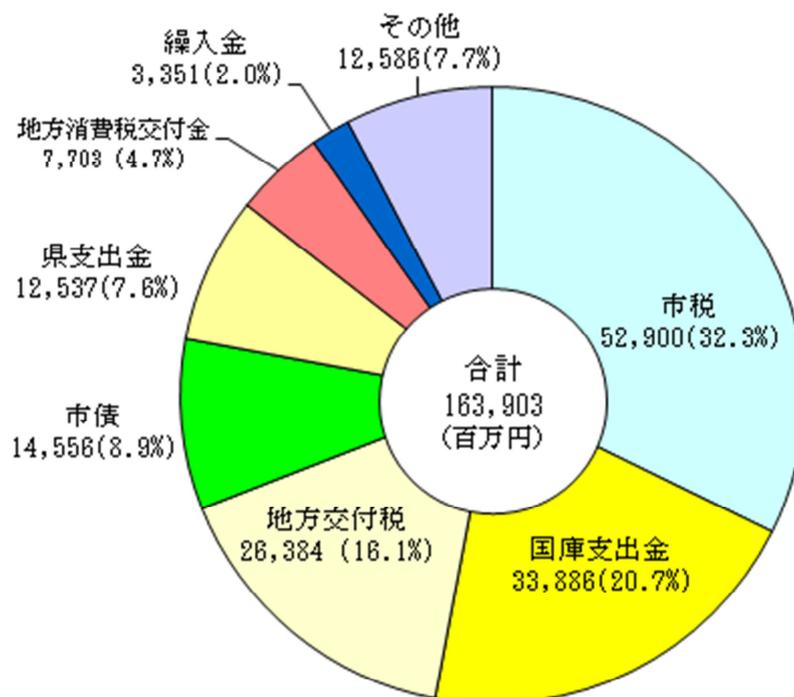
(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 市 税	52,645,000	54,311,818	52,900,411	362,723	1,061,223	12,539	100.5	97.4
15 地方譲与税	1,375,000	1,408,217	1,408,217	0	0	0	102.4	100.0
20 利子割交付金	69,396	66,234	66,234	0	0	0	95.4	100.0
21 配当割交付金	131,731	131,725	131,725	0	0	0	100.0	100.0
22 株式等譲渡 所得割交付金	126,995	126,989	126,989	0	0	0	100.0	100.0
23 地方消費税 交付金	7,703,343	7,703,342	7,703,342	0	0	0	100.0	100.0
25 ゴルフ場利用 税交付金	197,000	195,945	195,945	0	0	0	99.5	100.0
30 自動車取得 税交付金	216,236	216,230	216,230	0	0	0	100.0	100.0
33 地方特例交付金	251,662	251,662	251,662	0	0	0	100.0	100.0
35 地方交付税	26,304,716	26,383,920	26,383,920	0	0	0	100.3	100.0
40 交通安全対策 特別交付金	109,000	110,994	110,994	0	0	0	101.8	100.0
45 分担金及び 負担金	2,360,245	2,405,887	2,317,593	5,668	82,627	0	98.2	96.3
50 使用料及び 手数料	1,936,100	1,906,056	1,904,150	29	1,877	0	98.3	99.9
55 国庫支出金	35,170,265	35,254,291	33,885,684	0	1,368,607	0	96.3	96.1
60 県支出金	12,721,750	12,661,142	12,537,079	0	124,063	0	98.5	99.0
65 財産収入	383,206	402,670	402,202	0	468	0	105.0	99.9
70 寄附金	549,030	469,215	469,215	0	0	0	85.5	100.0
75 繰入金	4,254,300	3,351,141	3,351,141	0	0	0	78.8	100.0
80 繰越金	1,827,046	1,827,046	1,827,046	0	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	3,009,172	4,841,798	3,157,628	39,740	1,644,430	0	104.9	65.2
90 市債	17,070,716	14,555,716	14,555,716	0	0	0	85.3	100.0
計	168,411,909	168,582,038	163,903,122	408,160	4,283,294	12,539	97.3	97.2

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

(イ) 歳入の構成比率

歳入の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 財源別の状況

(自主財源及び依存財源)

自主財源 663 億 2,938 万 6 千円は、前年度に比べ 13 億 3,725 万 9 千円(2.0%)減少している。これは、市税が 2 億 1,933 万 5 千円、寄附金が 4,628 万 3 千円、諸収入が 1 億 7,955 万 6 千円増加したものの、分担金及び負担金が 3 億 4,809 万 2 千円、使用料及び手数料が 2,206 万 9 千円、財産収入が 1,481 万 2 千円、繰入金が 12 億 9,184 万 4 千円、繰越金が 1 億 561 万 6 千円減少したことによるものである。

依存財源 975 億 7,373 万 7 千円は、前年度に比べ 11 億 9,819 万円(1.2%)増加している。これは、地方譲与税が 9,232 万 3 千円、ゴルフ場利用税交付金が 1,057 万 8 千円、交通安全対策特別交付金が 246 万 3 千円、県支出金が 1 億 7,239 万 5 千円、市債が 9 億 4,853 万 8 千円減少したものの、利子割交付金が 2,677 万 9 千円、配当割交付金が 4,729 万 6 千円、株式等譲渡所得割交付金が 4,845 万 4 千円、地方消費税交付金が 4 億 8,808 万 6 千円、自動車取得税交付金が 8,566 万 4 千円、地方特例交付金が 2,262 万 2 千円、地方交付税が 5 億 7,170 万 5 千円、国庫支出金が 11 億 3,388 万 1 千円増加したことによるものである。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 0.7 ポイント低下し 40.5%となった。

(財源別内訳)

(単位：千円・%)

区分	款	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比率	
						29年度	28年度
自主財源	10 市 税	52,900,411	52,681,076	219,335	0.4	32.3	32.1
	45 分担金及び負担金	2,317,593	2,665,685	△ 348,092	△ 13.1	1.4	1.6
	50 使用料及び手数料	1,904,150	1,926,219	△ 22,069	△ 1.1	1.2	1.2
	65 財産収入	402,202	417,015	△ 14,812	△ 3.6	0.2	0.3
	70 寄附金	469,215	422,932	46,283	10.9	0.3	0.3
	75 繰入金	3,351,141	4,642,984	△ 1,291,844	△ 27.8	2.0	2.8
	80 繰越金	1,827,046	1,932,662	△ 105,616	△ 5.5	1.1	1.2
	85 諸収入	3,157,628	2,978,072	179,556	6.0	1.9	1.8
	計	66,329,386	67,666,645	△ 1,337,259	△ 2.0	40.5	41.2
依存財源	15 地方譲与税	1,408,217	1,500,540	△ 92,323	△ 6.2	0.9	0.9
	20 利子割交付金	66,234	39,455	26,779	67.9	0.0	0.0
	21 配当割交付金	131,725	84,429	47,296	56.0	0.1	0.1
	22 株式等譲渡所得割交付金	126,989	78,535	48,454	61.7	0.1	0.0
	23 地方消費税交付金	7,703,342	7,215,256	488,086	6.8	4.7	4.4
	25 ゴルフ場利用税交付金	195,945	206,523	△ 10,578	△ 5.1	0.1	0.1
	30 自動車取得税交付金	216,230	130,566	85,664	65.6	0.1	0.1
	33 地方特例交付金	251,662	229,040	22,622	9.9	0.2	0.1
	35 地方交付税	26,383,920	25,812,215	571,705	2.2	16.1	15.7
	40 交通安全対策特別交付金	110,994	113,457	△ 2,463	△ 2.2	0.1	0.1
	55 国庫支出金	33,885,684	32,751,802	1,133,881	3.5	20.7	20.0
	60 県支出金	12,537,079	12,709,475	△ 172,395	△ 1.4	7.6	7.7
	90 市債	14,555,716	15,504,254	△ 948,538	△ 6.1	8.9	9.5
計	97,573,737	96,375,547	1,198,190	1.2	59.5	58.8	
合計	163,903,122	164,042,192	△ 139,069	△ 0.1	100.0	100.0	

(エ) 収入未済額の状況

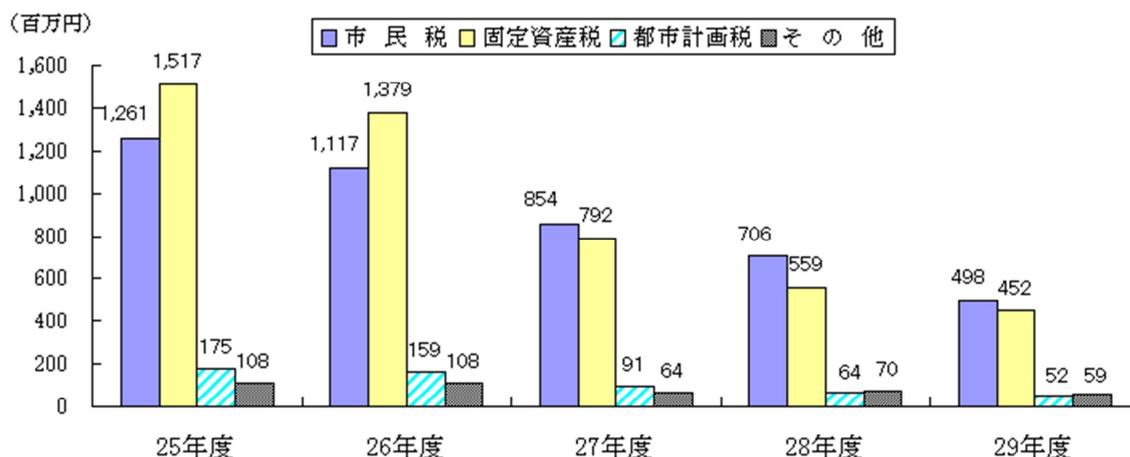
収入未済額 42 億 8,329 万 4 千円は、前年度に比べ 17 億 7,084 万 1 千円 (29.3%) 減少している。これは、諸収入が 1 億 2,048 万 7 千円増加したものの、市税が 3 億 3,727 万 2 千円、分担金及び負担金が 3,873 万 9 千円、翌年度繰越事業の未収入特定財源である国庫支出金、県支出金を含むその他の収入未済額が 15 億 1,531 万 6 千円減少したことによるものである。

(収入未済額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率
款) 市 税	1,061,223	1,398,495	△ 337,272	△ 24.1
項) 市民税	497,719	705,631	△ 207,912	△ 29.5
項) 固定資産税	452,394	558,617	△ 106,223	△ 19.0
項) 軽自動車税	53,516	56,252	△ 2,736	△ 4.9
項) 入湯税	0	3,275	△ 3,275	皆減
項) 事業所税	5,425	10,396	△ 4,971	△ 47.8
項) 都市計画税	52,168	64,323	△ 12,155	△ 18.9
款) 分担金及び負担金	82,627	121,366	△ 38,739	△ 31.9
節) 児童福祉費分担金	1,098	1,247	△ 149	△ 12.0
節) 農業費分担金	1,355	7,776	△ 6,421	△ 82.6
節) 社会福祉費負担金	979	626	353	56.4
節) 児童福祉費負担金	79,195	111,717	△ 32,522	△ 29.1
款) 諸収入	1,644,430	1,523,943	120,487	7.9
節) 民生貸付金元利収入	50,872	53,586	△ 2,713	△ 5.1
節) 住宅資金貸付金元金	756,715	764,527	△ 7,812	△ 1.0
節) 住宅資金貸付金利子	172,629	173,654	△ 1,025	△ 0.6
節) 児童福祉費雑入	35,800	27,637	8,163	29.5
節) 生活保護費雑入	461,698	449,525	12,173	2.7
節) 都市計画費雑入	133,152	44,304	88,848	200.5
その他	33,562	10,710	22,852	213.4
その他の収入未済額	1,495,015	3,010,331	△ 1,515,316	△ 50.3
計	4,283,294	6,054,135	△ 1,770,841	△ 29.3

市税の収入未済額の推移は、次のとおりである。

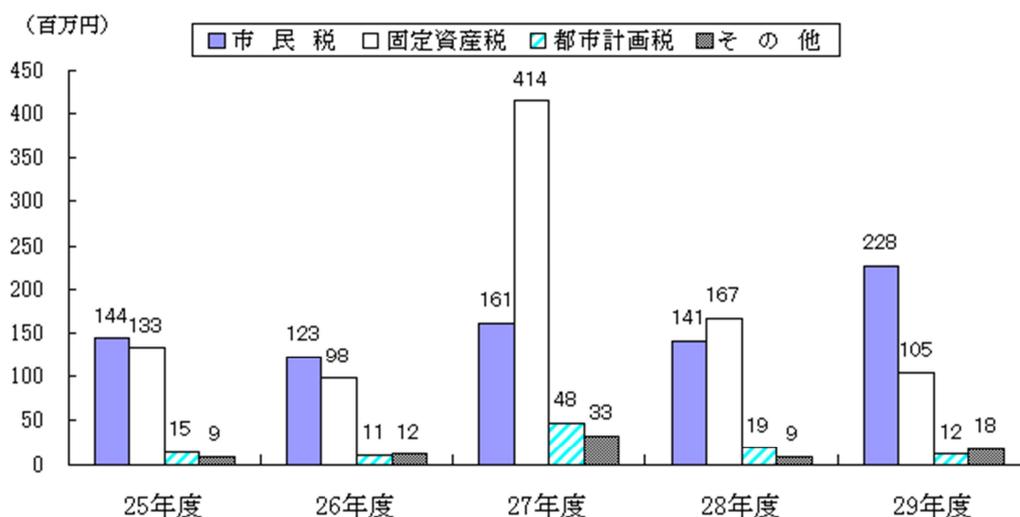


(オ) 不納欠損額の状況

不納欠損額 4 億 816 万円は、前年度に比べ 6,461 万 7 千円 (18.8%) 増加している。これは、分担金及び負担金が 117 万円、使用料及び手数料が 3 万 9 千円減少したものの、市税が 2,632 万 7 千円、諸収入が 3,950 万円増加したことによるものである。

(不納欠損額の内訳)		(単位：千円・%)			
区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	
款) 市 税	362,723	336,396	26,327	7.8	
項) 市民税	228,483	140,972	87,511	62.1	
項) 固定資産税	104,687	166,725	△ 62,038	△ 37.2	
項) 軽自動車税	10,539	8,009	2,531	31.6	
項) 入湯税	3,406	0	3,406	皆増	
項) 事業所税	3,555	1,353	2,201	162.7	
項) 都市計画税	12,053	19,337	△ 7,284	△ 37.7	
款) 分担金及び負担金	5,668	6,838	△ 1,170	△ 17.1	
節) 児童福祉費分担金	0	232	△ 232	皆減	
節) 児童福祉費負担金	5,668	6,606	△ 938	△ 14.2	
款) 使用料及び手数料	29	69	△ 39	△ 57.5	
節) 清掃手数料	29	69	△ 39	△ 57.5	
款) 諸収入	39,740	240	39,500	—	
節) 住宅資金貸付金元金	3,677	0	3,677	皆増	
節) 住宅資金貸付金利子	432	0	432	皆増	
節) 児童福祉費雑入	10	0	10	皆増	
節) 生活保護費雑入	35,622	0	35,622	皆増	
節) 都市計画費雑入	0	240	△ 240	皆減	
計	408,160	343,543	64,617	18.8	

市税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## (カ) 款別の状況

款別の構成比率は、市税が32.3%（前年度比0.2ポイント上昇）、国庫支出金が20.7%（同  
比0.7ポイント上昇）、地方交付税が16.1%（同比0.4ポイント上昇）、市債が8.9%（同比0.6  
ポイント低下）で、この4科目で全体の77.9%（同比0.6ポイント上昇）を占めている。

款	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比率	
					29年度	28年度
10 市 税	52,900,411	52,681,076	219,335	0.4	32.3	32.1
15 地 方 譲 与 税	1,408,217	1,500,540	△ 92,323	△ 6.2	0.9	0.9
20 利 子 割 交 付 金	66,234	39,455	26,779	67.9	0.0	0.0
21 配 当 割 交 付 金	131,725	84,429	47,296	56.0	0.1	0.1
22 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	126,989	78,535	48,454	61.7	0.1	0.0
23 地 方 消 費 税 交 付 金	7,703,342	7,215,256	488,086	6.8	4.7	4.4
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	195,945	206,523	△ 10,578	△ 5.1	0.1	0.1
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	216,230	130,566	85,664	65.6	0.1	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	251,662	229,040	22,622	9.9	0.2	0.1
35 地 方 交 付 税	26,383,920	25,812,215	571,705	2.2	16.1	15.7
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	110,994	113,457	△ 2,463	△ 2.2	0.1	0.1
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,317,593	2,665,685	△ 348,092	△ 13.1	1.4	1.6
50 使 用 料 及 び 手 数 料	1,904,150	1,926,219	△ 22,069	△ 1.1	1.2	1.2
55 国 庫 支 出 金	33,885,684	32,751,802	1,133,881	3.5	20.7	20.0
60 県 支 出 金	12,537,079	12,709,475	△ 172,395	△ 1.4	7.6	7.7
65 財 産 収 入	402,202	417,015	△ 14,812	△ 3.6	0.2	0.3
70 寄 附 金	469,215	422,932	46,283	10.9	0.3	0.3
75 繰 入 金	3,351,141	4,642,984	△ 1,291,844	△ 27.8	2.0	2.8
80 繰 越 金	1,827,046	1,932,662	△ 105,616	△ 5.5	1.1	1.2
85 諸 収 入	3,157,628	2,978,072	179,556	6.0	1.9	1.8
90 市 債	14,555,716	15,504,254	△ 948,538	△ 6.1	8.9	9.5
計	163,903,122	164,042,192	△ 139,069	△ 0.1	100.0	100.0

## 第10款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
普通 税	市 民 税	22,579,570	23,510,906	22,795,866	228,483	497,719	11,163	100.9	96.9
	個 人	18,483,880	19,175,902	18,517,615	196,966	472,478	11,158	100.1	96.5
	法 人	4,095,690	4,335,004	4,278,251	31,517	25,241	5	104.5	98.7
	固定資産税	22,023,110	22,645,486	22,089,417	104,687	452,394	1,012	100.3	97.5
	軽自動車税	1,109,800	1,177,476	1,113,668	10,539	53,516	248	100.3	94.6
	市たばこ税	2,807,370	2,772,744	2,772,744	0	0	0	98.8	100.0
	計	48,519,850	50,106,612	48,771,696	343,710	1,003,630	12,423	100.5	97.3
	現年課税分	48,160,550	48,792,403	48,409,846	20,635	374,021	12,099	100.5	99.2
	滞納繰越分	359,300	1,314,209	361,850	323,074	629,609	324	100.6	27.5
	目 的 税	入 湯 税	60,400	64,257	60,851	3,406	0	0	100.7
事業所税		1,562,100	1,573,509	1,564,530	3,555	5,425	0	100.2	99.4
都市計画税		2,502,650	2,567,439	2,503,335	12,053	52,168	116	100.0	97.5
計		4,125,150	4,205,206	4,128,715	19,014	57,593	116	100.1	98.2
現年課税分		4,102,450	4,127,343	4,108,906	653	17,900	116	100.2	99.6
滞納繰越分		22,700	77,863	19,809	18,361	39,693	0	87.3	25.4
合 計	52,645,000	54,311,818	52,900,411	362,723	1,061,223	12,539	100.5	97.4	
現年課税分	52,263,000	52,919,746	52,518,752	21,288	391,921	12,215	100.5	99.2	
滞納繰越分	382,000	1,392,072	381,659	341,435	669,302	324	99.8	27.4	

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- 市税の収入率は、予算現額に対して100.5%、調定額に対して97.4%である。  
調定額に対する収入率は、現年課税分は99.2%で前年度と同率であり、引き続き好調を維持したが、滞納繰越分は27.4%で前年度(27.6%)に比べ0.2ポイント低下している。
- 調定額543億1,181万8千円は、現年課税分が529億1,974万6千円、滞納繰越分が13億9,207万2千円で、前年度(544億500万3千円)に比べ9,318万5千円(0.2%)減少している。主な要因は、現年課税分について市たばこ税が減少し個人市民税及び固定資産税の調定額が増加したものの、滞納繰越分について前年度の収入率が上がったことにより個人市民税及び固定資産税の調定額が減少したことなどである。
- 収入済額529億41万1千円は、現年課税分が525億1,875万2千円、滞納繰越分が3億8,165万9千円で、前年度(526億8,107万6千円)に比べ2億1,933万5千円(0.4%)増加している。主な要因は、景気要因等による個人市民税の増(1億3,027万3千円)や新增築家屋の増及び大規模太陽光発電施設の増による固定資産税の増(1億1,413万8千円)により収納額が増加したことによるものである。
- 不納欠損額3億6,272万3千円は、前年度(3億3,639万6千円)に比べ2,632万7千円(7.8%)増加している。

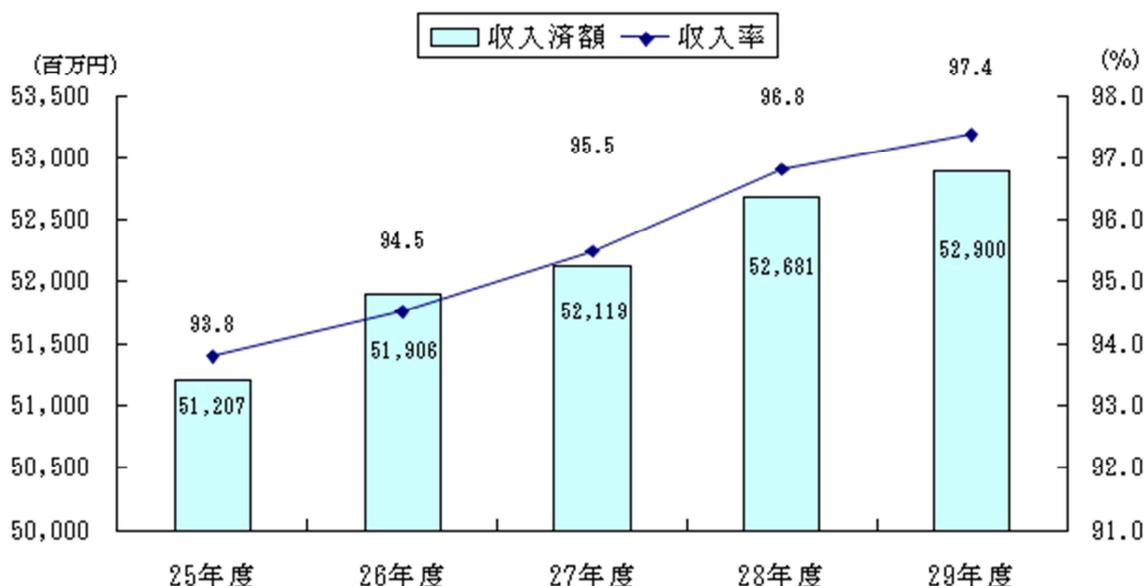
・収入未済額 10 億 6,122 万 3 千円は、前年度(13 億 9,849 万 5 千円)に比べ 3 億 3,727 万 2 千円(24.1%)減少している。

(市税決算額の推移)

(単位：千円・%)

年 度 税 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 税 (増減率)	51,206,670 2.7	51,905,846 1.4	52,119,100 0.4	52,681,076 1.1	52,900,411 0.4
市 民 税 (増減率)	21,719,720 1.0	22,391,944 3.1	22,626,762 1.0	22,668,251 0.2	22,795,866 0.6
個 人 (増減率)	17,496,555 0.6	17,680,693 1.1	18,011,636 1.9	18,387,342 2.1	18,517,615 0.7
法 人 (増減率)	4,223,165 2.6	4,711,250 11.6	4,615,126 △ 2.0	4,280,909 △ 7.2	4,278,251 △ 0.1
固 定 資 産 税 (増減率)	21,672,418 3.4	21,760,566 0.4	21,625,279 △ 0.6	21,965,437 1.6	22,089,417 0.6
軽 自 動 車 税 (増減率)	855,276 3.6	881,015 3.0	905,959 2.8	1,064,471 17.5	1,113,668 4.6
市 た ば こ 税 (増減率)	3,131,543 12.3	3,033,895 △ 3.1	2,996,684 △ 1.2	2,921,955 △ 2.5	2,772,744 △ 5.1
特 別 土 地 保 有 税 (増減率)	10,273 皆増	0 皆減	0 -	- -	- -
入 湯 税 (増減率)	57,177 △ 4.0	50,452 △ 11.8	51,499 2.1	49,651 △ 3.6	60,851 22.6
事 業 所 税 (増減率)	1,299,595 △ 0.2	1,320,236 1.6	1,461,988 10.7	1,535,571 5.0	1,564,530 1.9
都 市 計 画 税 (増減率)	2,460,668 3.1	2,467,739 0.3	2,450,928 △ 0.7	2,475,740 1.0	2,503,335 1.1

市税の収入済額、収入率の推移は次のとおりである。



(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

## 第15款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方揮発油税 譲与	29	331,000	333,719	333,719	0	0	100.8	100.0
	28	356,000	336,946	336,946	0	0	94.6	100.0
	増減	△ 25,000	△ 3,227	△ 3,227	0	0	6.2	0.0
自動車重量税 譲与	29	821,000	817,983	817,983	0	0	99.6	100.0
	28	798,000	816,605	816,605	0	0	102.3	100.0
	増減	23,000	1,378	1,378	0	0	△ 2.7	0.0
地方道路税 譲与	29	0	0	0	0	0	—	—
	28	0	0	0	0	0	—	100.0
	増減	0	△ 0	△ 0	0	0	—	—
航空機燃料税 譲与	29	223,000	256,515	256,515	0	0	115.0	100.0
	28	403,000	346,989	346,989	0	0	86.1	100.0
	増減	△ 180,000	△ 90,474	△ 90,474	0	0	28.9	0.0
計	29	1,375,000	1,408,217	1,408,217	0	0	102.4	100.0
	28	1,557,000	1,500,540	1,500,540	0	0	96.4	100.0
	増減	△ 182,000	△ 92,323	△ 92,323	0	0	6.0	0.0
	増減率	△ 11.7	△ 6.2	△ 6.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して102.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額14億821万7千円は、前年度に比べ9,232万3千円(6.2%)減少している。これは、自動車重量譲与税が137万8千円増加したものの、地方揮発油譲与税が322万7千円、航空機燃料譲与税が9,047万4千円減少したことによるものである。

## 第20款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
利子割交付金	29	69,396	66,234	66,234	0	0	95.4	100.0
	28	40,000	39,455	39,455	0	0	98.6	100.0
	増減	29,396	26,779	26,779	0	0	△ 3.2	0.0
	増減率	73.5	67.9	67.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して95.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額6,623万4千円は、前年度に比べ2,677万9千円(67.9%)増加している。これは公社債利子や預貯金利子等に係る県税収入の増加に伴うものである。

## 第21款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
配当割交付金	29	131,731	131,725	131,725	0	0	100.0	100.0
	28	90,000	84,429	84,429	0	0	93.8	100.0
	増減	41,731	47,296	47,296	0	0	6.2	0.0
	増減率	46.4	56.0	56.0	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額1億3,172万5千円は、前年度に比べ4,729万6千円(56.0%)増加している。これは上場株式等の配当金に係る県税収入の増加に伴うものである。

## 第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	29	126,995	126,989	126,989	0	0	100.0	100.0
	28	326,000	78,535	78,535	0	0	24.1	100.0
	増減	△ 199,005	48,454	48,454	0	0	75.9	0.0
	増減率	△ 61.0	61.7	61.7	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも100.0%である。
- ・収入済額1億2,698万9千円は、前年度に比べ4,845万4千円(61.7%)増加している。これは上場株式等の譲渡所得に係る県税収入の増加に伴うものである。

## 第23款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方消費税 交付金	29	7,703,343	7,703,342	7,703,342	0	0	100.0	100.0
	28	7,463,000	7,215,256	7,215,256	0	0	96.7	100.0
	増減	240,343	488,086	488,086	0	0	3.3	0.0
	増減率	3.2	6.8	6.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 77 億 334 万 2 千円は、前年度に比べ 4 億 8,808 万 6 千円 (6.8%) 増加している。これは地方消費税に係る県税収入の増加に伴うものである。

### 第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
ゴルフ場利用税 交付金	29	197,000	195,945	195,945	0	0	99.5	100.0
	28	200,000	206,523	206,523	0	0	103.3	100.0
	増減	△ 3,000	△ 10,578	△ 10,578	0	0	△ 3.8	0.0
	増減率	△ 1.5	△ 5.1	△ 5.1	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額に対して 99.5%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 1 億 9,594 万 5 千円は、前年度に比べ 1,057 万 8 千円 (5.1%) 減少している。

### 第 30 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
自動車取得税 交付金	29	216,236	216,230	216,230	0	0	100.0	100.0
	28	113,000	130,566	130,566	0	0	115.5	100.0
	増減	103,236	85,664	85,664	0	0	△ 15.5	0.0
	増減率	91.4	65.6	65.6	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 2 億 1,623 万円は、前年度に比べ 8,566 万 4 千円 (65.6%) 増加している。

### 第 33 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方特例 交付金	29	251,662	251,662	251,662	0	0	100.0	100.0
	28	229,040	229,040	229,040	0	0	100.0	100.0
	増減	22,622	22,622	22,622	0	0	0.0	0.0
	増減率	9.9	9.9	9.9	-	-	-	-

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 2 億 5,166 万 2 千円は、前年度に比べ 2,262 万 2 千円 (9.9%) 増加している。これは減収補てん特例交付金の増 2,262 万 2 千円によるものである。

### 第35款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
地方交付税	29	26,304,716	26,383,920	26,383,920	0	0	100.3	100.0
	28	25,238,705	25,812,215	25,812,215	0	0	102.3	100.0
	増減	1,066,011	571,705	571,705	0	0	△ 2.0	0.0
	増減率	4.2	2.2	2.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して100.3%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額263億8,392万円は、前年度に比べ5億7,170万5千円(2.2%)増加している。これは基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増6億6,601万1千円によるものである。

### 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	29	109,000	110,994	110,994	0	0	101.8	100.0
	28	121,000	113,457	113,457	0	0	93.8	100.0
	増減	△ 12,000	△ 2,463	△ 2,463	0	0	8.0	0.0
	増減率	△ 9.9	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して101.8%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1億1,099万4千円は、前年度に比べ246万3千円(2.2%)減少している。

### 第45款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
分担金	29	144,767	138,590	136,138	0	2,452	0	94.0	98.2
	28	126,926	136,434	127,179	232	9,023	0	100.2	93.2
	増減	17,841	2,156	8,959	△ 232	△ 6,571	0	△ 6.2	5.0
負担金	29	2,215,478	2,267,297	2,181,455	5,668	80,175	0	98.5	96.2
	28	2,596,412	2,657,454	2,538,506	6,606	112,343	0	97.8	95.5
	増減	△ 380,934	△ 390,158	△ 357,051	△ 938	△ 32,169	0	0.7	0.7
計	29	2,360,245	2,405,887	2,317,593	5,668	82,627	0	98.2	96.3
	28	2,723,338	2,793,889	2,665,685	6,838	121,366	0	97.9	95.4
	増減	△ 363,093	△ 388,002	△ 348,092	△ 1,170	△ 38,739	0	0.3	0.9
	増減率	△ 13.3	△ 13.9	△ 13.1	△ 17.1	△ 31.9	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.2%、調定額に対して96.3%である。
- ・収入済額23億1,759万3千円は、前年度に比べ3億4,809万2千円(13.1%)減少している。これは、分担金が895万9千円増加したものの、負担金が3億5,705万1千円減少したことによるものである。主な要因は、保健衛生費負担金のうち動物愛護センター建設に係る負担金の皆減(2億6,845万7千円)と認定こども園への移行による私立保育所の減に伴う私立保育所保育料に係る児童福祉費負担金の減(8,720万円)である。
- ・不納欠損額566万8千円は、前年度に比べ117万円(17.1%)減少している。これは、分担金が23万2千円、負担金が93万8千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額8,262万7千円は、前年度に比べ3,873万9千円(31.9%)減少している。これは、分担金が657万1千円、負担金が3,216万9千円減少したことによるものである。主な要因は、保育料等に係る民生費負担金3,216万9千円の減である。

## 第50款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
使用料	29	838,373	794,326	793,813	0	513	0	94.7	99.9
	28	806,427	802,728	802,133	0	595	0	99.5	99.9
	増減	31,946	△8,402	△8,319	0	△83	0	△4.8	0.0
手数料	29	1,097,727	1,111,730	1,110,336	29	1,364	0	101.1	99.9
	28	1,126,308	1,125,316	1,124,086	69	1,162	0	99.8	99.9
	増減	△28,581	△13,586	△13,750	△39	203	0	1.3	0.0
計	29	1,936,100	1,906,056	1,904,150	29	1,877	0	98.3	99.9
	28	1,932,735	1,928,044	1,926,219	69	1,757	0	99.7	99.9
	増減	3,365	△21,988	△22,069	△39	120	0	△1.4	0.0
	増減率	0.2	△1.1	△1.1	△57.5	6.8	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.3%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額19億415万円は、前年度に比べ2,206万9千円(1.1%)減少している。これは、使用料が831万9千円、手数料が1,375万円減少したことによるものである。
- ・不納欠損額2万9千円は、前年度に比べ3万9千円(57.5%)減少している。これは、手数料が3万9千円減少したことによるものである。
- ・収入未済額187万7千円は、前年度に比べ12万円(6.8%)増加している。これは、使用料が8万3千円減少したものの、手数料が20万3千円増加したことによるものである。

## 第55款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
国庫負担金	29	28,363,991	28,450,869	28,311,622	0	139,247	99.8	99.5
	28	27,158,865	27,164,237	27,073,101	0	91,136	99.7	99.7
	増減	1,205,126	1,286,632	1,238,521	0	48,111	0.1	△ 0.2
国庫補助金	29	6,698,015	6,692,602	5,463,242	0	1,229,360	81.6	81.6
	28	8,544,314	8,191,742	5,565,947	0	2,625,794	65.1	67.9
	増減	△ 1,846,299	△ 1,499,140	△ 102,706	0	△ 1,396,434	16.5	13.7
委託金	29	108,259	110,820	110,820	0	0	102.4	100.0
	28	111,048	112,754	112,754	0	0	101.5	100.0
	増減	△ 2,789	△ 1,934	△ 1,934	0	0	0.9	0.0
計	29	35,170,265	35,254,291	33,885,684	0	1,368,607	96.3	96.1
	28	35,814,228	35,468,733	32,751,802	0	2,716,930	91.4	92.3
	増減	△ 643,962	△ 214,442	1,133,881	0	△ 1,348,323	4.9	3.8
	増減率	△ 1.8	△ 0.6	3.5	—	△ 49.6	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して96.3%、調定額に対して96.1%である。
- ・収入済額338億8,568万4千円は、前年度に比べ11億3,388万1千円(3.5%)増加している。これは、国庫補助金が1億270万6千円、委託金が193万4千円減少したものの、国庫負担金が12億3,852万1千円増加したことによるものである。主な要因は、施設型給付費負担金の増(7億4,942万9千円)など民生費国庫負担金11億7,279万5千円の増加である。
- ・収入未済額13億6,860万7千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ13億4,832万3千円(49.6%)減少している。

## 第60款 県支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
県負担金	29	9,355,994	9,486,882	9,486,882	0	0	101.4	100.0
	28	8,787,284	8,829,736	8,829,736	0	0	100.5	100.0
	増減	568,710	657,146	657,146	0	0	0.9	0.0
県補助金	29	2,640,266	2,448,175	2,324,112	0	124,063	88.0	94.9
	28	3,585,184	3,448,658	3,157,577	0	291,081	88.1	91.6
	増減	△ 944,918	△ 1,000,483	△ 833,465	0	△ 167,018	△ 0.1	3.3
委託金	29	725,490	726,085	726,085	0	0	100.1	100.0
	28	728,977	722,162	722,162	0	0	99.1	100.0
	増減	△ 3,487	3,923	3,923	0	0	1.0	0.0
計	29	12,721,750	12,661,142	12,537,079	0	124,063	98.5	99.0
	28	13,101,445	13,000,556	12,709,475	0	291,081	97.0	97.8
	増減	△ 379,695	△ 339,414	△ 172,395	0	△ 167,018	1.5	1.2
	増減率	△ 2.9	△ 2.6	△ 1.4	—	△ 57.4	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.5%、調定額に対して99.0%である。
- ・収入済額125億3,707万9千円は、前年度に比べ1億7,239万5千円(1.4%)減少している。これは、県負担金が6億5,714万6千円、委託金が392万3千円増加したものの、県補助金が8億3,346万5千円減少したことによるものである。主な要因は、安心こども基金特別対策事業費補助金の減(6億8,292万4千円)など民生費県補助金6億9,736万4千円の減少と森林整備加速化・林業再生事業費補助金の皆減(2億3,239万1千円)など農林水産業費県補助金2億4,373万7千円の減少である。
- ・収入未済額1億2,406万3千円は、翌年度繰越事業に係る未収入特定財源で、前年度に比べ1億6,701万8千円(57.4%)減少している。

## 第65款 財産収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
財産運用収入	29	222,545	226,888	226,421	0	468	101.7	99.8
	28	212,550	227,746	227,184	0	563	106.9	99.8
	増減	9,995	△858	△763	0	△95	△5.2	0.0
財産売却収入	29	160,661	175,782	175,782	0	0	109.4	100.0
	28	182,666	189,831	189,831	0	0	103.9	100.0
	増減	△22,005	△14,049	△14,049	0	0	5.5	0.0
計	29	383,206	402,670	402,202	0	468	105.0	99.9
	28	395,216	417,577	417,015	0	563	105.5	99.9
	増減	△12,010	△14,907	△14,812	0	△95	△0.5	0.0
	増減率	△3.0	△3.6	△3.6	—	△16.9	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して105.0%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額4億220万2千円は、前年度に比べ1,481万2千円(3.6%)減少している。これは、財産運用収入が76万3千円、財産売却収入が1,404万9千円減少したことによるものである。主な要因は、財産運用収入において利子及び配当金が低金利により減少し、財産売却収入において土地建物売却収入の減により不動産売却収入が減少したためである。
- ・収入未済額46万8千円は、前年度に比べ9万5千円(16.9%)減少している。

## 第70款 寄附金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
寄附金	29	549,030	469,215	469,215	0	0	85.5	100.0
	28	466,809	422,932	422,932	0	0	90.6	100.0
	増減	82,221	46,283	46,283	0	0	△5.1	0.0
	増減率	17.6	10.9	10.9	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 85.5%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 4 億 6,921 万 5 千円は、前年度に比べ 4,628 万 3 千円(10.9%)増加している。主な要因は、宮崎ふるさと愛宕附金の増(3,432 万 8 千円)と消防車両購入に対する指定寄附金の増(1,100 万円)である。

## 第 75 款 繰入金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
他会計繰入金	29	182,998	182,121	182,121	0	0	99.5	100.0
	28	155,895	162,533	162,533	0	0	104.3	100.0
	増減	27,103	19,588	19,588	0	0	△ 4.8	0.0
基金繰入金	29	4,066,284	3,164,002	3,164,002	0	0	77.8	100.0
	28	4,481,228	4,475,440	4,475,440	0	0	99.9	100.0
	増減	△ 414,944	△ 1,311,439	△ 1,311,439	0	0	△ 22.1	0.0
財産区繰入金	29	5,018	5,018	5,018	0	0	100.0	100.0
	28	5,011	5,011	5,011	0	0	100.0	100.0
	増減	7	7	7	0	0	0.0	0.0
計	29	4,254,300	3,351,141	3,351,141	0	0	78.8	100.0
	28	4,642,134	4,642,984	4,642,984	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 387,834	△ 1,291,844	△ 1,291,844	0	0	△ 21.2	0.0
	増減率	△ 8.4	△ 27.8	△ 27.8	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 78.8%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 33 億 5,114 万 1 千円は、前年度に比べ 12 億 9,184 万 4 千円(27.8%)減少している。これは、他会計繰入金が 1,958 万 8 千円、財産区繰入金が 7 千円増加したものの、基金繰入金が 13 億 1,143 万 9 千円減少したことによるものである。主な要因は、財政調整基金繰入金の減(13 億 5,600 万円)である。

## 第 80 款 繰越金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
繰越金	29	1,827,046	1,827,046	1,827,046	0	0	100.0	100.0
	28	1,932,662	1,932,662	1,932,662	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 105,615	△ 105,616	△ 105,616	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額と調定額に対していずれも 100.0%である。
- ・収入済額 18 億 2,704 万 6 千円は、前年度に比べ 1 億 561 万 6 千円(5.5%)減少している。

## 第85款 諸収入

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金 及び過料	29	54,027	52,399	52,399	0	0	97.0	100.0
	28	82,516	67,965	67,965	0	0	82.4	100.0
	増減	△ 28,489	△ 15,566	△ 15,566	0	0	14.6	0.0
市預金利子	29	1,800	2,028	2,028	0	0	112.7	100.0
	28	2,080	2,113	2,113	0	0	101.6	100.0
	増減	△ 280	△ 85	△ 85	0	0	11.1	0.0
公営企業貸付 金元利収入	29	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	28	300	300	300	0	0	100.0	100.0
	増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
貸付金 元利収入	29	1,271,584	2,255,808	1,271,298	4,108	980,402	100.0	56.4
	28	1,235,990	2,222,813	1,230,591	0	992,222	99.6	55.4
	増減	35,594	32,995	40,707	4,108	△ 11,820	0.4	1.0
受託事業収入	29	22,907	17,816	17,816	0	0	77.8	100.0
	28	44,554	32,615	32,615	0	0	73.2	100.0
	増減	△ 21,647	△ 14,799	△ 14,799	0	0	4.6	0.0
雑入	29	1,658,554	2,513,447	1,813,788	35,632	664,027	109.4	72.2
	28	1,612,590	2,176,450	1,644,489	240	531,721	102.0	75.6
	増減	45,964	336,997	169,299	35,392	132,306	7.4	△ 3.4
計	29	3,009,172	4,841,798	3,157,628	39,740	1,644,430	104.9	65.2
	28	2,978,030	4,502,255	2,978,072	240	1,523,943	100.0	66.1
	増減	31,142	339,543	179,556	39,500	120,487	4.9	△ 0.9
	増減率	1.0	7.5	6.0	—	7.9	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して104.9%、調定額に対して65.2%である。
- ・収入済額31億5,762万8千円は、前年度に比べ1億7,955万6千円(6.0%)増加している。これは、延滞金、加算金及び過料が1,556万6千円、市預金利子が8万5千円、受託事業収入が1,479万9千円減少したものの、貸付金元利収入が4,070万7千円、雑入が1億6,929万9千円増加したことによるものである。主な要因は、貸付金元利収入において宮崎市『夢。創造』協議会への貸付金元金(6,000万円)による労働貸付金元利収入の皆増があり、雑入において児童福祉費補助金の額確定に伴う追加交付額の増などにより過年度収入が8,794万2千円、後期高齢者医療広域連合負担金精算金の増(1億1,743万4千円)など民生費雑入が1億1,507万6千円増加し、優良賃貸住宅家賃低廉化事業返還金(6,945万2千円)による住宅費雑入の皆増があったためである。
- ・不納欠損額3,974万円は、前年度に比べ3,950万円(16,458.4%)増加している。これは主に生活保護費雑入が増加したためである。

- ・収入未済額 16 億 4,443 万円は、前年度に比べ 1 億 2,048 万 7 千円 (7.9%) 増加している。これは、貸付金元利収入が 1,182 万円減少したものの、雑入が 1 億 3,230 万 6 千円増加したことによるものである。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入では住宅資金貸付金元利収入が 9 億 2,934 万 5 千円、雑入では生活保護費雑入が 4 億 6,169 万 8 千円、都市計画費雑入が 1 億 3,315 万 2 千円となっている。

## 第 90 款 市 債

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 債	29	17,070,716	14,555,716	14,555,716	0	0	85.3	100.0
	28	17,449,266	15,504,254	15,504,254	0	0	88.9	100.0
	増 減	△ 378,550	△ 948,538	△ 948,538	0	0	△ 3.6	0.0
	増減率	△ 2.2	△ 6.1	△ 6.1	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して 85.3%、調定額に対して 100.0%である。
- ・収入済額 145 億 5,571 万 6 千円は、前年度に比べ 9 億 4,853 万 8 千円 (6.1%) 減少している。主な要因は、臨時財政対策債 6 億 3,815 万円が増加したものの、退職手当債 5 億 9,860 万円、民生債 3 億 5,510 万円、土木債 (道路橋梁債、河川債など) 2 億 2,188 万 8 千円、総務債 1 億 9,880 万円、衛生債 1 億 5,200 万円が減少したことによるものである。

## イ 歳 出

### (ア) 予算の執行状況

支出済額 1,606 億 3,977 万 3 千円は、前年度に比べ 7,537 万 3 千円 (0.0%) 減少している。これは、民生費、教育費、災害復旧費等が増加したものの、衛生費、土木費、公債費等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額 43 億 4,904 万 3 千円は、前年度に比べ 8 億 3,980 万 3 千円 (16.2%) 減少している。

不用額 34 億 2,309 万 4 千円は、前年度に比べ 2 億 8,352 万 2 千円 (7.6%) 減少している。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
予 算 現 額	168,411,909	169,610,607	△ 1,198,698	△ 0.7
支 出 済 額	160,639,773	160,715,145	△ 75,373	△ 0.0
翌 年 度 繰 越 額	4,349,043	5,188,845	△ 839,803	△ 16.2
不 用 額	3,423,094	3,706,616	△ 283,522	△ 7.6

- ・ 予算現額に対する支出済額の比率は、95.4%(前年度 94.8%)である。
- ・ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、2.6%(前年度 3.1%)である。
- ・ 予算現額に対する不用額の比率は、2.0%(前年度 2.2%)である。

### (款別の予算執行状況)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予 算 執行率
10 議 会 費	712,160	696,682	0	15,478	97.8
15 総 務 費	16,103,079	15,621,001	0	482,078	97.0
20 民 生 費	77,778,520	75,296,912	773,040	1,708,568	96.8
25 衛 生 費	11,243,642	10,896,980	0	346,662	96.9
30 労 働 費	146,491	144,884	0	1,607	98.9
35 農 林 水 産 業 費	4,491,195	4,193,428	152,914	144,854	93.4
40 商 工 費	2,028,463	1,869,058	0	159,405	92.1
45 土 木 費	18,926,500	16,333,058	2,454,013	139,429	86.3
50 消 防 費	3,660,224	3,598,064	39,161	22,999	98.3
55 教 育 費	11,865,641	11,184,674	449,312	231,655	94.3
60 災 害 復 旧 費	1,344,655	767,834	480,603	96,218	57.1
65 公 債 費	20,046,339	20,037,198	0	9,141	100.0
70 諸 支 出 金	0	0	0	0	—
75 予 備 費	65,000	0	0	65,000	0.0
計	168,411,909	160,639,773	4,349,043	3,423,094	95.4

(款別支出済額の前年度比較)

(単位：千円・%)

款	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比率	
					29年度	28年度
10 議会費	696,682	709,048	△ 12,366	△ 1.7	0.4	0.4
15 総務費	15,621,001	15,342,746	278,255	1.8	9.7	9.5
20 民生費	75,296,912	73,597,978	1,698,934	2.3	46.9	45.8
25 衛生費	10,896,980	11,603,539	△ 706,559	△ 6.1	6.8	7.2
30 労働費	144,884	57,442	87,443	152.2	0.1	0.0
35 農林水産業費	4,193,428	4,320,224	△ 126,796	△ 2.9	2.6	2.7
40 商工費	1,869,058	1,950,769	△ 81,711	△ 4.2	1.2	1.2
45 土木費	16,333,058	17,431,136	△ 1,098,078	△ 6.3	10.2	10.8
50 消防費	3,598,064	3,754,173	△ 156,109	△ 4.2	2.2	2.3
55 教育費	11,184,674	10,541,239	643,434	6.1	7.0	6.6
60 災害復旧費	767,834	405,991	361,842	89.1	0.5	0.3
65 公債費	20,037,198	21,000,860	△ 963,662	△ 4.6	12.5	13.1
70 諸支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
75 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
計	160,639,773	160,715,145	△ 75,373	△ 0.0	100.0	100.0

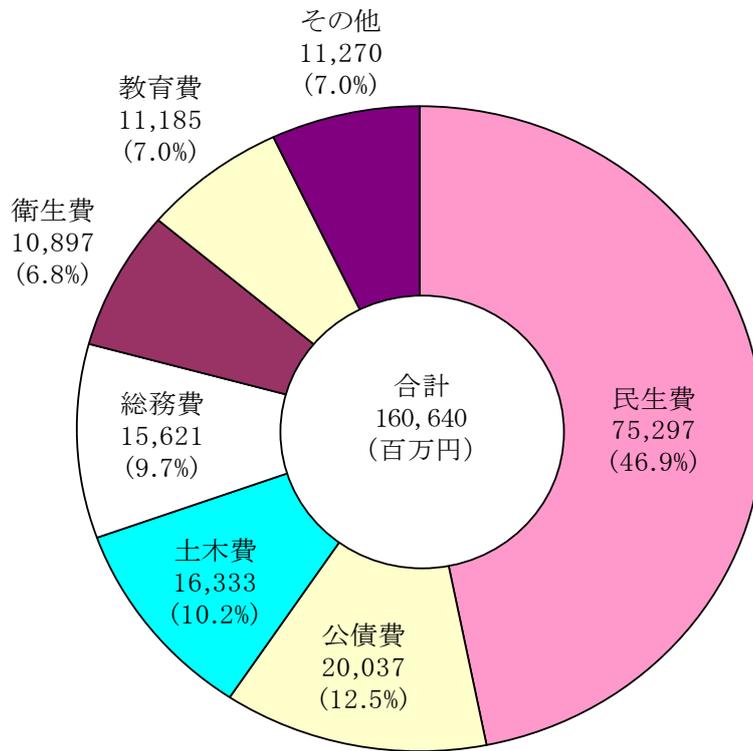
(款別支出済額の推移)

(単位：千円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総務費	15,539,157	16,330,125	16,854,426	15,342,746	15,621,001
民生費	62,420,064	66,445,574	70,107,812	73,597,978	75,296,912
衛生費	10,596,359	11,306,171	11,508,212	11,603,539	10,896,980
農林水産業費	3,988,070	4,167,700	4,490,090	4,320,224	4,193,428
商工費	1,685,246	1,676,341	2,201,006	1,950,769	1,869,058
土木費	18,706,008	19,303,438	17,464,308	17,431,136	16,333,058
教育費	11,230,045	10,887,680	10,728,524	10,541,239	11,184,674
公債費	21,757,000	21,660,607	21,060,002	21,000,860	20,037,198
その他	4,750,017	4,648,300	4,418,963	4,926,654	5,207,464
計	150,671,965	156,425,937	158,833,344	160,715,145	160,639,773

(イ) 歳出の構成比率

歳出の構成比率は、次のとおりである。



(ウ) 性質別の状況

a 義務的経費

義務的経費 951 億 8,179 万 2 千円は、前年度に比べ 4 億 3,405 万 2 千円(0.5%)増加している。これは、人件費が 3 億 7,270 万 6 千円、公債費が 9 億 6,363 万 7 千円減少したものの、扶助費が 17 億 7,039 万 5 千円増加したことによるものである。

b 投資的経費

投資的経費 149 億 3,552 万 1 千円は、前年度に比べ 14 億 1,023 万 2 千円(8.6%)減少している。これは、災害復旧事業費が 3 億 6,188 万 8 千円増加したものの、普通建設事業費が 17 億 7,212 万円減少したことによるものである。

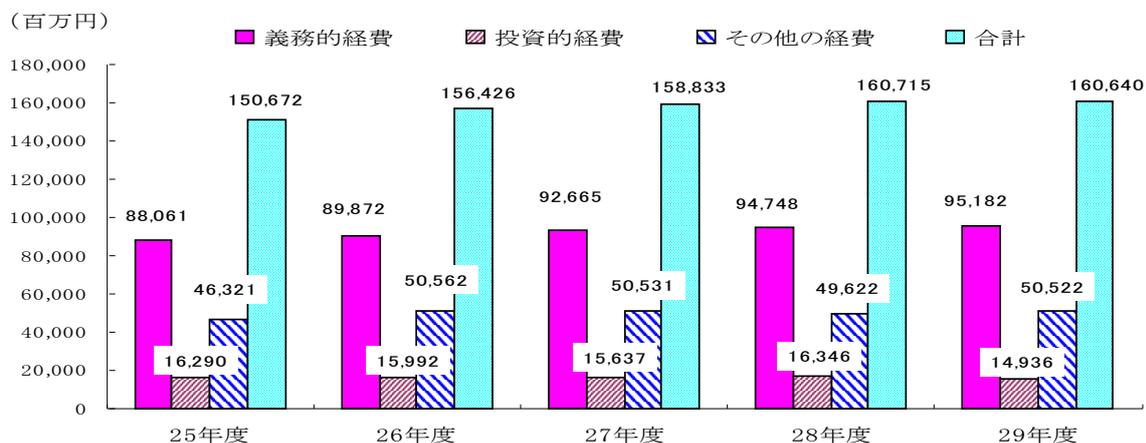
c その他の経費

その他の経費 505 億 2,245 万 9 千円は、前年度に比べ 9 億 80 万 7 千円(1.8%)増加している。これは、物件費が 5,932 万 9 千円、補助費等が 2 億 9,255 万 9 千円減少したものの、繰出金が 1 億 3,749 万 2 千円、積立金が 9 億 7,516 万 8 千円増加したことなどによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	構成比率	
					29年度	28年度
<b>義務的経費</b>	<b>95,181,792</b>	<b>94,747,740</b>	<b>434,052</b>	<b>0.5</b>	<b>59.3</b>	<b>59.0</b>
人件費	20,457,300	20,830,006	△ 372,706	△ 1.8	12.7	13.0
扶助費	54,690,042	52,919,647	1,770,395	3.3	34.0	32.9
公債費	20,034,450	20,998,087	△ 963,637	△ 4.6	12.5	13.1
<b>投資的経費</b>	<b>14,935,521</b>	<b>16,345,753</b>	<b>△ 1,410,232</b>	<b>△ 8.6</b>	<b>9.3</b>	<b>10.2</b>
普通建設事業費	14,167,687	15,939,807	△ 1,772,120	△ 11.1	8.8	9.9
災害復旧事業費	767,834	405,946	361,888	89.1	0.5	0.2
<b>その他の経費</b>	<b>50,522,459</b>	<b>49,621,652</b>	<b>900,807</b>	<b>1.8</b>	<b>31.5</b>	<b>30.9</b>
繰出金	14,238,356	14,100,864	137,492	1.0	8.9	8.8
物件費	19,580,416	19,639,745	△ 59,329	△ 0.3	12.2	12.2
補助費等	10,618,116	10,910,675	△ 292,559	△ 2.7	6.6	6.8
貸付金	1,262,326	1,222,326	40,000	3.3	0.8	0.7
積立金	2,686,953	1,711,785	975,168	57.0	1.7	1.1
維持補修費	645,532	649,330	△ 3,798	△ 0.6	0.4	0.4
投資及び出資金	1,490,760	1,386,927	103,833	7.5	0.9	0.9
<b>計</b>	<b>160,639,772</b>	<b>160,715,145</b>	<b>△ 75,373</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注) 数値は、財政課提出資料による(平成30年7月30日現在)



## (エ) 翌年度繰越額の状況

(翌年度繰越額の内訳)

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
翌年度繰越額	4,349,043	5,188,845	△ 839,803	△ 16.2
継続費通次繰越	258,941	0	258,941	皆増
繰越明許費	4,090,101	5,158,965	△ 1,068,864	△ 20.7
事故繰越し	0	29,880	△ 29,880	皆減

(継続費通次繰越の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名
土木費	都市計画費	228,130	宮崎市フェニックス自然動物園チンパンジー舎新築事業
教育費	社会教育費	30,811	(仮称)清武地区公立公民館建設事業
	計	258,941	

(繰越明許費の内容)

(単位：千円)

款	項	金額	事業名	金額
民生費	児童福祉費	773,040	保育所等整備交付金事業(待機児童解消加速化プラ 保育所等整備交付金事業(老朽化))	237,778 535,262
農林水産業費	農業費	146,984	新規就農者営農団地整備事業 園芸施設整備支援事業 畜産競争力強化整備事業 市単農道整備事業 国土調査事業	12,674 4,169 95,867 5,700 28,574
	林業費	5,930	治山事業	5,930
	土木管理費	1,000	公共用地調査事業	1,000
	道路橋梁費	527,062	道路台帳整備費 道路施設長寿命化修繕事業 道路新設改良事業 道路舗装新設打換事業 里道舗装事業 生活密着関連道路舗装打換事業 排水溝新設・改修事業 橋梁長寿命化修繕事業	801 18,187 429,580 9,636 1,320 4,000 21,053 42,485
土木費	河川費	79,889	河川改修事業 雨水幹線維持事業 自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業	46,348 8,700 24,840
	都市計画費	1,617,932	歴史的まちなみ整備事業 東部第二土地区画整理事業 松小路土地区画整理事業 南原土地区画整理事業 飯田土地区画整理事業 街路整備事業 昭和通線(小戸之橋架替え)整備事業 公園整備事業 既設公園リフレッシュ事業 宮崎市緑の基本計画改訂事業	922 430,451 235,268 3,849 124,555 335,155 326,354 144,564 9,857 6,955
消防費	消防費	39,161	消防施設保全事業	39,161
	小学校費	193,000	住吉小学校校舎増築事業 小学校屋内運動場大規模改造事業	93,000 100,000
教育費	社会教育費	79,901	文化施設維持管理事業	79,901
	保健体育費	145,600	生目の杜運動公園陸上競技場改修事業 田野運動公園野球場改修事業	83,600 62,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	277,593	道路災害復旧事業(補助現年災) 単独災害復旧事業(単独災) 河川災害復旧事業(補助現年災)	232,167 9,367 36,059
	農林水産施設災害復旧費	123,221	農地補助災害復旧事業 農地単独災害復旧事業 林業施設補助災害復旧事業	98,775 17,156 7,290
	その他災害復旧費	79,790	単独災害復旧事業	79,790
	計	4,090,101		

(オ) 款別の状況

款別の構成比率は、民生費が46.9%(前年度比1.1ポイント上昇)を占め、公債費が12.5%(同比0.6ポイント低下)、土木費が10.2%(同比0.6ポイント低下)、総務費が9.7%(同比0.2ポイント上昇)で、この4科目で全体の79.2%(同比同率)を占めている。

第10款 議会費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	29	712,160	696,682	97.8	0	15,478
	28	721,289	709,048	98.3	0	12,241
	増 減	△ 9,129	△ 12,366	△ 0.5	0	3,237
	増減率	△ 1.3	△ 1.7	—	—	26.4

・支出済額6億9,668万2千円は、前年度に比べ1,236万6千円(1.7%)減少している。主な要因は、議事堂設備改修事業801万4千円、市議会議員共済負担金率の変更などによる議員報酬等431万3千円の減少である。

第15款 総務費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	29	12,974,412	12,603,468	97.1	0	370,944
	28	12,770,055	12,360,728	96.8	33,912	375,415
	増 減	204,357	242,739	0.3	△ 33,912	△ 4,470
徴 税 費	29	1,624,905	1,563,806	96.2	0	61,099
	28	1,683,137	1,560,569	92.7	0	122,568
	増 減	△ 58,232	3,237	3.5	0	△ 61,469
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	29	1,000,621	983,346	98.3	0	17,275
	28	1,139,277	1,069,655	93.9	30,716	38,906
	増 減	△ 138,656	△ 86,309	4.4	△ 30,716	△ 21,631
選 挙 費	29	341,332	311,370	91.2	0	29,962
	28	188,151	185,161	98.4	0	2,990
	増 減	153,181	126,210	△ 7.2	0	26,971
統 計 調 査 費	29	45,015	44,272	98.4	0	743
	28	50,277	49,831	99.1	0	446
	増 減	△ 5,262	△ 5,559	△ 0.7	0	297
監 査 委 員 費	29	116,794	14,738	98.2	0	2,056
	28	117,638	116,801	99.3	0	837
	増 減	△ 844	△ 2,063	△ 1.1	0	1,219
計	29	16,103,079	15,621,001	97.0	0	482,078
	28	15,948,535	15,342,746	96.2	64,628	541,161
	増 減	154,544	278,255	0.8	△ 64,628	△ 59,083
	増減率	1.0	1.8	—	皆減	△ 10.9

・支出済額156億2,100万1千円は、前年度に比べ2億7,825万5千円(1.8%)増加している。これは、戸籍住民基本台帳費が8,630万9千円、統計調査費が555万9千円、監査委員費が206万3千円減少したものの、総務管理費が2億4,273万9千円、徴税費が323万7千円、選挙費が1億2,621万円増加したことによるものである。主な要因は、総務管理費の財産管理費(財

政調整基金ほか積立金など) 8億8,485万5千円、徴税費の税務総務費(過誤納返納金など) 1億5,008万2千円、選挙費の市長・市議会議員選挙費(市長選挙事業) 1億2,003万9千円の増加である。

## 第20款 民生費

(単位:千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	29	31,134,272	30,494,686	97.9	0	639,586
	28	32,473,967	30,193,074	93.0	1,401,051	879,842
	増減	△1,339,695	301,611	4.9	△1,401,051	△240,255
児童福祉費	29	31,690,952	30,116,125	95.0	773,040	801,787
	28	30,350,189	28,705,778	94.6	880,280	764,131
	増減	1,340,763	1,410,347	0.4	△107,240	37,656
生活保護費	29	14,953,296	14,686,101	98.2	0	267,195
	28	14,901,333	14,699,125	98.6	0	202,208
	増減	51,963	△13,024	△0.4	0	64,987
計	29	77,778,520	75,296,912	96.8	773,040	1,708,568
	28	77,725,489	73,597,978	94.7	2,281,331	1,846,180
	増減	53,031	1,698,934	2.1	△1,508,291	△137,612
	増減率	0.1	2.3	—	△66.1	△7.5

- ・支出済額752億9,691万2千円は、前年度に比べ16億9,893万4千円(2.3%)増加している。これは、生活保護費が1,302万4千円減少したものの、社会福祉費が3億161万1千円、児童福祉費が14億1,034万7千円増加したことによるものである。主な要因は、社会福祉費の障がい者自立支援費(障がい福祉サービス事業など)4億8,346万6千円、児童福祉費の児童福祉総務費(認定こども園施設型給付事業など)17億5,036万6千円の増加である。

## 第25款 衛生費

(単位:千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	29	3,492,199	3,309,354	94.8	0	182,845
	28	4,340,879	4,115,607	94.8	0	225,272
	増減	△848,680	△806,254	0.0	0	△42,426
保健所費	29	1,084,907	1,042,281	96.1	0	42,626
	28	1,256,886	1,225,710	97.5	0	31,176
	増減	△171,979	△183,429	△1.4	0	11,450
清掃費	29	6,486,175	6,374,860	98.3	0	111,315
	28	6,305,570	6,109,830	96.9	52,312	143,428
	増減	180,605	265,030	1.4	△52,312	△32,113
水道費	29	180,361	170,485	94.5	0	9,876
	28	181,604	152,392	83.9	0	29,212
	増減	△1,243	18,093	10.6	0	△19,336
計	29	11,243,642	10,896,980	96.9	0	346,662
	28	12,084,939	11,603,539	96.0	52,312	429,088
	増減	△841,297	△706,559	0.9	△52,312	△82,426
	増減率	△7.0	△6.1	—	皆減	△19.2

- ・支出済額108億9,698万円は、前年度に比べ7億655万9千円(6.1%)減少している。これは、清掃費が2億6,503万円、水道費が1,809万3千円増加したものの、保健衛生費が8億625万

4千円、保健所費が1億8,342万9千円減少したことによるものである。主な要因は、保健衛生費の環境衛生費（動物愛護センター整備事業など）7億4,460万円の減少である。

### 第30款 労働費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働諸費	29	146,491	144,884	98.9	0	1,607
	28	57,940	57,442	99.1	0	498
	増減	88,551	87,443	△ 0.2	0	1,108
	増減率	152.8	152.2	—	—	222.3

- ・支出済額1億4,488万4千円は、前年度に比べ8,744万3千円(152.2%)増加している。主な要因は、宮崎市『夢。創造』協議会運営資金貸付事業6,000万円、みらい・ときめきワークライフ推進事業(地方創生)2,867万2千円の増加である。

### 第35款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	29	4,127,258	3,843,646	93.1	146,984	136,628
	28	4,044,025	3,729,740	92.2	209,259	105,026
	増減	83,233	113,905	0.9	△ 62,275	31,603
林業費	29	261,440	249,188	95.3	5,930	6,323
	28	492,851	461,928	93.7	2,500	28,423
	増減	△ 231,411	△ 212,740	1.6	3,430	△ 22,100
水産業費	29	102,497	100,594	98.1	0	1,903
	28	132,188	128,555	97.3	0	3,633
	増減	△ 29,691	△ 27,961	0.8	0	△ 1,730
計	29	4,491,195	4,193,428	93.4	152,914	144,854
	28	4,669,064	4,320,224	92.5	211,759	137,081
	増減	△ 177,869	△ 126,796	0.9	△ 58,846	7,773
	増減率	△ 3.8	△ 2.9	—	△ 27.8	5.7

- ・支出済額41億9,342万8千円は、前年度に比べ1億2,679万6千円(2.9%)減少している。これは、農業費が1億1,390万5千円増加したものの、林業費が2億1,274万円、水産業費が2,796万1千円減少したことによるものである。主な要因は、林業費の林業振興費（森林整備加速化・林業再生事業など）2億1,370万1千円の減少である。

### 第40款 商工費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	29	2,028,463	1,869,058	92.1	0	159,405
	28	2,128,037	1,950,769	91.7	2,900	174,368
	増減	△ 99,574	△ 81,711	0.4	△ 2,900	△ 14,963
	増減率	△ 4.7	△ 4.2	—	皆減	△ 8.6

- ・支出済額18億6,905万8千円は、前年度に比べ8,171万1千円(4.2%)減少している。主な要

因は、観光費（緊急観光キャンペーン事業など）1億5,186万1千円の減少である。

#### 第45款 土木費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	29	1,077,133	1,059,830	98.4	1,000	16,303
	28	1,037,251	1,013,347	97.7	0	23,904
	増減	39,882	46,483	0.7	1,000	△7,601
道路橋梁費	29	4,613,630	4,033,596	87.4	527,062	52,973
	28	5,219,402	4,585,473	87.9	581,410	52,519
	増減	△605,772	△551,877	△0.5	△54,348	454
河川費	29	681,098	587,436	86.2	79,889	13,774
	28	702,885	609,157	86.7	84,909	8,819
	増減	△21,787	△21,721	△0.5	△5,021	4,955
港湾費	29	50,689	42,589	84.0	0	8,100
	28	31,298	28,847	92.2	0	2,451
	増減	19,391	13,742	△8.2	0	5,649
都市計画費	29	12,429,747	10,539,047	84.8	1,846,062	44,638
	28	12,497,857	11,158,679	89.3	1,295,714	43,465
	増減	△68,110	△619,632	△4.5	550,349	1,173
住宅費	29	74,203	70,561	95.1	0	3,642
	28	40,514	35,634	88.0	0	4,880
	増減	33,689	34,928	7.1	0	△1,239
計	29	18,926,500	16,333,058	86.3	2,454,013	139,429
	28	19,529,207	17,431,136	89.3	1,962,033	136,038
	増減	△602,707	△1,098,078	△3.0	491,980	3,391
	増減率	△3.1	△6.3	—	25.1	2.5

- ・支出済額163億3,305万8千円は、前年度に比べ10億9,807万8千円(6.3%)減少している。これは、土木管理費が4,648万3千円、港湾費が1,374万2千円、住宅費が3,492万8千円増加したものの、道路橋梁費が5億5,187万7千円、河川費が2,172万1千円、都市計画費が6億1,963万2千円減少したことによるものである。主な要因は、道路橋梁費の道路新設改良費（地方道路等整備事業など）4億5,434万5千円、都市計画費の公園費（加納公園整備事業など）7億8,649万2千円の減少である。

#### 第50款 消防費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費	29	3,660,224	3,598,064	98.3	39,161	22,999
	28	3,778,110	3,754,173	99.4	0	23,937
	増減	△117,886	△156,109	△1.1	39,161	△938
	増減率	△3.1	△4.2	—	皆増	△3.9

- ・支出済額35億9,806万4千円は、前年度に比べ1億5,610万9千円(4.2%)減少している。主な要因は、消防施設費（消防緊急情報システム事業など）2億4,997万円の減少である。

第55款 教育費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	29	1,708,056	1,682,334	98.5	0	25,722
	28	1,778,601	1,757,588	98.8	0	21,013
	増減	△ 70,545	△ 75,254	△ 0.3	0	4,709
小学校費	29	2,379,327	2,148,384	90.3	193,000	37,943
	28	1,860,228	1,794,126	96.4	17,180	48,922
	増減	519,099	354,258	△ 6.1	175,820	△ 10,979
中学校費	29	1,148,320	1,104,249	96.2	0	44,071
	28	1,225,517	1,092,555	89.2	89,438	43,524
	増減	△ 77,197	11,694	7.0	△ 89,438	547
幼稚園費	29	118,106	107,147	90.7	0	10,959
	28	172,777	168,379	97.5	0	4,398
	増減	△ 54,671	△ 61,232	△ 6.8	0	6,561
社会教育費	29	3,397,156	3,215,592	94.7	110,712	70,852
	28	3,537,290	3,467,516	98.0	18,472	51,302
	増減	△ 140,134	△ 251,924	△ 3.3	92,240	19,550
保健体育費	29	3,114,676	2,926,967	94.0	145,600	42,109
	28	2,295,976	2,261,076	98.5	0	34,900
	増減	818,700	665,891	△ 4.5	145,600	7,209
計	29	11,865,641	11,184,674	94.3	449,312	231,655
	28	10,870,389	10,541,239	97.0	125,090	204,060
	増減	995,252	643,434	△ 2.7	324,222	27,596
	増減率	9.2	6.1	—	259.2	13.5

- ・支出済額 111億8,467万4千円は、前年度に比べ6億4,343万4千円(6.1%)増加している。これは、教育総務費が7,525万4千円、幼稚園費が6,123万2千円、社会教育費が2億5,192万4千円減少したものの、小学校費が3億5,425万8千円、中学校費が1,169万4千円、保健体育費が6億6,589万1千円増加したことによるものである。主な要因は、小学校費の学校建設費（小学校屋内運動場大規模改造事業など）2億7,623万3千円、保健体育費の社会体育施設管理費（生目の杜運動公園陸上競技場改修事業など）7億2,426万円の増加である。

## 第60款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木施設 災害復旧費	29	652,661	344,964	52.9	277,593	30,104
	28	303,926	121,290	39.9	181,305	1,331
	増減	348,735	223,674	13.0	96,288	28,773
農林水産施設 災害復旧費	29	547,728	368,138	67.2	123,221	56,369
	28	506,614	183,607	36.2	257,611	65,395
	増減	41,114	184,531	31.0	△ 134,390	△ 9,026
その他 災害復旧費	29	144,266	54,731	37.9	79,790	9,745
	28	167,581	101,094	60.3	49,876	16,611
	増減	△ 23,315	△ 46,363	△ 22.4	29,914	△ 6,866
計	29	1,344,655	767,834	57.1	480,603	96,218
	28	978,121	405,991	41.5	488,792	83,337
	増減	366,534	361,842	15.6	△ 8,189	12,881
	増減率	37.5	89.1	—	△ 1.7	15.5

- ・支出済額7億6,783万4千円は、前年度に比べ3億6,184万2千円(89.1%)増加している。これは、その他災害復旧費が4,636万3千円減少したものの、土木施設災害復旧費が2億2,367万4千円、農林水産施設災害復旧費が1億8,453万1千円増加したことによるものである。主な要因は、土木施設災害復旧費の公共道路河川災害復旧費2億2,367万4千円、農林水産施設災害復旧費の公共農地災害復旧費1億5,204万7千円の増加である。

## 第65款 公債費

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	29	20,046,339	20,037,198	100.0	0	9,141
	28	21,019,486	21,000,860	99.9	0	18,626
	増減	△ 973,147	△ 963,662	0.1	0	△ 9,485
	増減率	△ 4.6	△ 4.6	—	—	△ 50.9

- ・支出済額200億3,719万8千円は、前年度に比べ9億6,366万2千円(4.6%)減少している。これは、元金が6億6,071万5千円、利子が3億292万1千円、公債諸費が2万5千円減少したことによるものである。

(単位：千円)

区分	29年度	28年度	増減額
年度当初元金未償還額(A)	183,633,882	187,554,220	△ 3,920,338
本年度借入額(B)	14,555,716	15,504,254	△ 948,538
元金償還額(C)	18,763,877	19,424,592	△ 660,715
市債利子	1,270,111	1,573,386	△ 303,275
差引元金未償還額 (A)+(B)-(C)	179,425,721	183,633,882	△ 4,208,161
一時借入金利子	462	109	354
繰替運用利子	0	0	0

## 第70款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
普通財産取得費	29	0	0	—	0	0
	28	1	0	0.0	0	1
	増減	△1	0	—	0	△1
	増減率	皆減	—	—	—	皆減

## 第75款 予備費

- ・当初予算額は1億円で、災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）へ3,500万円充用している。

### (3) 特別会計

#### ア 決算規模

(単位：千円・%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
予算現額	115,698,954	117,621,594	△ 1,922,640	△ 1.6
歳入決算額 (A)	115,820,094	116,266,591	△ 446,497	△ 0.4
歳出決算額 (B)	112,635,554	114,473,291	△ 1,837,737	△ 1.6
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	3,184,540	1,793,301	1,391,239	77.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,366	50,560	△ 49,195	△ 97.3
実質収支額 (C)-(D) (E)	3,183,174	1,742,740	1,440,434	82.7
一般会計からの繰入金	30,628,212	31,492,432	△ 864,221	△ 2.7

11 特別会計の歳入決算額は1,158億2,009万4千円(前年度比4億4,649万7千円、0.4%減)、歳出決算額は1,126億3,555万4千円(同比18億3,773万7千円、1.6%減)、歳入歳出差引額(形式収支)は31億8,454万円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源136万6千円を控除した実質収支額は、31億8,317万4千円(同比14億4,043万4千円、82.7%増)となっている。

#### イ 各会計別の決算状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	一般会計 からの 繰 入 金
公営住宅建設資金	1,615,138	1,605,383	9,755	1,366	8,389	15,566
国民健康保険	52,118,069	49,880,378	2,237,691	0	2,237,691	4,538,275
後期高齢者医療	4,550,882	4,536,544	14,338	0	14,338	1,094,319
公園墓地	278,120	278,113	7	0	7	50,234
卸売市場	691,157	691,157	0	0	0	47,395
用地取得	18,883	18,883	0	0	0	18,883
母子父子寡婦 福祉資金	91,417	71,650	19,766	0	19,766	6,500
介護保険	32,759,736	31,910,441	849,295	0	849,295	4,746,772
公設合併処理 浄化槽事業	291,635	291,493	142	0	142	34,305
宅地造成事業	327,423	273,878	53,545	0	53,545	41,975
公債管理	23,077,634	23,077,634	0	0	0	20,033,988
合 計	115,820,094	112,635,554	3,184,540	1,366	3,183,174	30,628,212

ウ 歳入（前年度との比較）

（単位：千円・％）

会 計	29年度	28年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,615,138	2,007,082	△ 391,944	△ 19.5
国 民 健 康 保 険	52,118,069	52,857,908	△ 739,839	△ 1.4
後 期 高 齢 者 医 療	4,550,882	4,394,075	156,807	3.6
公 園 墓 地	278,120	289,805	△ 11,685	△ 4.0
卸 売 市 場	691,157	695,480	△ 4,323	△ 0.6
用 地 取 得	18,883	19,503	△ 620	△ 3.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	91,417	116,016	△ 24,600	△ 21.2
介 護 保 険	32,759,736	31,443,021	1,316,715	4.2
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	291,635	233,045	58,590	25.1
宅 地 造 成 事 業	327,423	161,583	165,840	102.6
公 債 管 理	23,077,634	24,049,072	△ 971,438	△ 4.0
計	115,820,094	116,266,591	△ 446,497	△ 0.4

エ 歳出（前年度との比較）

（単位：千円・％）

会 計	29年度	28年度	増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 資 金	1,605,383	1,919,780	△ 314,397	△ 16.4
国 民 健 康 保 険	49,880,378	51,879,410	△ 1,999,031	△ 3.9
後 期 高 齢 者 医 療	4,536,544	4,379,551	156,993	3.6
公 園 墓 地	278,113	289,803	△ 11,690	△ 4.0
卸 売 市 場	691,157	695,480	△ 4,323	△ 0.6
用 地 取 得	18,883	19,503	△ 620	△ 3.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	71,650	78,626	△ 6,976	△ 8.9
介 護 保 険	31,910,441	30,829,992	1,080,450	3.5
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	291,493	233,033	58,460	25.1
宅 地 造 成 事 業	273,878	99,041	174,837	176.5
公 債 管 理	23,077,634	24,049,072	△ 971,438	△ 4.0
計	112,635,554	114,473,291	△ 1,837,737	△ 1.6

# ① 公営住宅建設資金特別会計

## ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収 入 率	
								対予算	対調定
10 使用料及 び手数料	29	1,192,347	1,288,049	1,220,264	3,593	64,192	0	102.3	94.7
	28	1,247,775	1,350,178	1,247,985	30,297	71,896	0	100.0	92.4
	増 減	△ 55,428	△ 62,129	△ 27,720	△ 26,704	△ 7,704	0	2.3	2.3
	増減率	△ 4.4	△ 4.6	△ 2.2	△ 88.1	△ 10.7	—	—	—
15 国 庫 支 出 金	29	115,481	124,015	124,015	0	0	0	107.4	100.0
	28	316,388	327,101	307,328	0	19,773	0	97.1	94.0
	増 減	△ 200,907	△ 203,086	△ 183,313	0	△ 19,773	0	10.3	6.0
	増減率	△ 63.5	△ 62.1	△ 59.6	—	皆減	—	—	—
20 県支出金	29	475	585	585	0	0	0	123.1	100.0
	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減	475	585	585	0	0	0	—	—
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—
25 財産収入	29	35,500	34,163	34,163	0	0	0	96.2	100.0
	28	31,112	4,859	4,859	0	0	0	15.6	100.0
	増 減	4,388	29,304	29,304	0	0	0	80.6	0.0
	増減率	14.1	603.1	603.1	—	—	—	—	—
30 繰 入 金	29	90,637	44,776	44,776	0	0	0	49.4	100.0
	28	37,931	56,099	56,099	0	0	0	147.9	100.0
	増 減	52,706	△ 11,323	△ 11,323	0	0	0	△ 98.5	0.0
	増減率	139.0	△ 20.2	△ 20.2	—	—	—	—	—
35 繰 越 金	29	34,879	34,879	34,879	0	0	0	100.0	100.0
	28	13,562	13,562	13,562	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	21,316	21,316	21,316	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	157.2	157.2	157.2	—	—	—	—	—
40 諸 収 入	29	14,498	48,385	16,756	2,796	28,833	0	115.6	34.6
	28	11,135	50,754	13,949	4,259	32,547	0	125.3	27.5
	増 減	3,363	△ 2,370	2,808	△ 1,463	△ 3,714	0	△ 9.7	7.1
	増減率	30.2	△ 4.7	20.1	△ 34.4	△ 11.4	—	—	—
45 市 債	29	140,700	139,700	139,700	0	0	0	99.3	100.0
	28	395,600	363,300	363,300	0	0	0	91.8	100.0
	増 減	△ 254,900	△ 223,600	△ 223,600	0	0	0	7.5	0.0
	増減率	△ 64.4	△ 61.5	△ 61.5	—	—	—	—	—
計	29	1,624,517	1,714,551	1,615,138	6,388	93,025	0	99.4	94.2
	28	2,053,503	2,165,853	2,007,082	34,556	124,216	0	97.7	92.7
	増 減	△ 428,987	△ 451,302	△ 391,944	△ 28,167	△ 31,191	0	1.7	1.5
	増減率	△ 20.9	△ 20.8	△ 19.5	△ 81.5	△ 25.1	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して99.4%、調定額に対して94.2%である。
- ・収入済額16億1,513万8千円は、前年度に比べ3億9,194万4千円(19.5%)減少している。これは、県支出金が58万5千円(皆増)、財産収入が2,930万4千円(同比603.1%)、繰越金が2,131万6千円(同比157.2%)、諸収入が280万8千円(同比20.1%)増加したものの、使用料及び手数料が2,772万円(同比2.2%)、国庫支出金が1億8,331万3千円(同比59.6%)、繰入金が1,132万3千円(同比20.2%)、市債が2億2,360万円(同比61.5%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額638万8千円は、前年度に比べ2,816万7千円(81.5%)減少している。

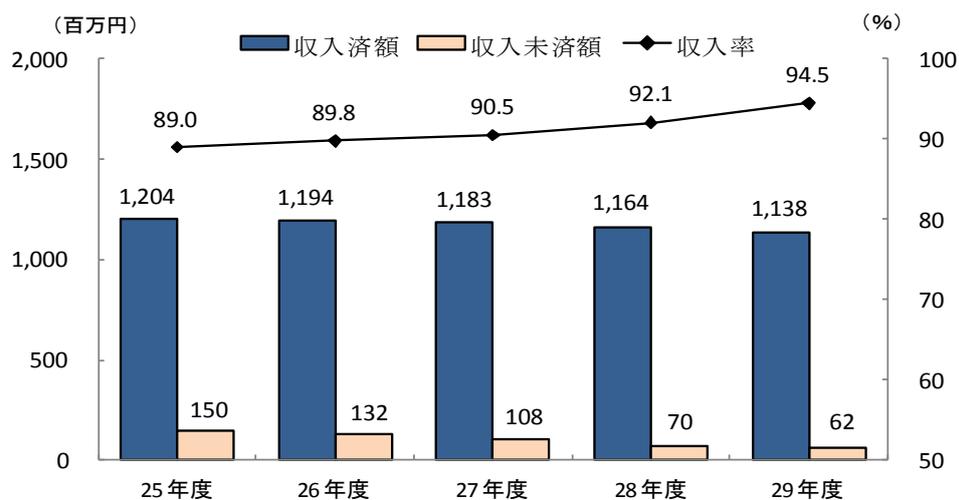
- ・使用料及び手数料の収入未済額 6,419 万 2 千円は、前年度に比べ 770 万 4 千円（10.7%）減少している。なお、諸収入の収入未済額 2,883 万 3 千円は、主に退去修繕費用負担金である。

住宅使用料の最近 5 か年の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
現 年 度 分	29	1,101,784	1,134,347	1,131,799	0	2,548	0	102.7	99.8
	28	1,151,900	1,155,503	1,151,141	0	4,363	0	99.9	99.6
	27	1,144,477	1,175,210	1,166,699	68	8,443	0	101.9	99.3
	26	1,162,715	1,180,116	1,174,828	0	5,288	0	101.0	99.6
	25	1,183,051	1,191,984	1,185,018	0	6,966	0	100.2	99.4
滞 納 繰 越 分	29	8,055	69,566	6,522	3,593	59,451	0	81.0	9.4
	28	12,139	107,583	12,463	29,917	65,203	0	102.7	11.6
	27	17,933	132,033	16,428	16,465	99,140	0	91.6	12.4
	26	17,944	148,473	18,545	3,184	126,744	0	103.4	12.5
	25	21,050	161,946	19,371	0	142,575	0	92.0	12.0
特 別 使 用 料 分	29	170	215	169	0	46	0	99.5	78.8
	28	164	215	170	0	46	0	103.5	78.9
	27	164	219	173	0	46	0	105.7	79.2
	26	165	208	163	0	46	0	98.5	78.1
	25	109	155	109	0	46	0	100.2	70.6
合 計	29	1,110,009	1,204,128	1,138,490	3,593	62,045	0	102.6	94.5
	28	1,164,203	1,263,302	1,163,773	29,917	69,612	0	100.0	92.1
	27	1,162,574	1,307,462	1,183,300	16,533	107,629	0	101.8	90.5
	26	1,180,824	1,328,798	1,193,536	3,184	132,078	0	101.1	89.8
	25	1,204,210	1,354,084	1,204,498	0	149,587	0	100.0	89.0

住宅使用料における収入状況の推移は、次のとおりである。



## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 住 宅 費	29	1,067,760	1,049,630	1,366	16,764	98.3
	28	1,480,092	1,359,015	78,711	42,366	91.8
	増 減	△ 412,332	△ 309,385	△ 77,346	△ 25,602	6.5
	増減率	△ 27.9	△ 22.8	△ 98.3	△ 60.4	—
13 災 害 復 旧 費	29	5,140	5,140	0	0	100.0
	28	12,000	3,821	5,140	3,038	31.8
	増 減	△ 6,860	1,319	△ 5,140	△ 3,038	68.2
	増減率	△ 57.2	34.5	皆減	皆減	—
15 公 債 費	29	550,616	550,612	0	4	100.0
	28	556,988	556,944	0	44	100.0
	増 減	△ 6,372	△ 6,331	0	△ 41	0.0
	増減率	△ 1.1	△ 1.1	0.0	△ 91.1	—
20 予 備 費	29	1,000	0	0	1,000	0.0
	28	4,423	0	0	4,423	0.0
	増 減	△ 3,423	0	0	△ 3,423	0.0
	増減率	△ 77.4	0.0	0.0	△ 77.4	—
計	29	1,624,517	1,605,383	1,366	17,768	98.8
	28	2,053,503	1,919,780	83,852	49,872	93.5
	増 減	△ 428,987	△ 314,397	△ 82,486	△ 32,104	5.3
	増減率	△ 20.9	△ 16.4	△ 98.4	△ 64.4	—

- ・ 執行率は98.8%である。
- ・ 支出済額16億538万3千円は、前年度に比べ3億1,439万7千円(16.4%)減少している。これは、災害復旧費が131万9千円(同比34.5%)増加したものの、住宅費が3億938万5千円(同比22.8%)、公債費が633万1千円(同比1.1%)減少したことによるものである。
- ・ 住宅費の翌年度繰越額136万6千円は、公営住宅ストック総合改善事業の岡団地下水道接続工事に伴う仮駐車場仮設工事などである。
- ・ 不用額1,776万8千円は、各費目の執行残である。

#### ウ 実質収支

歳入総額は16億1,513万8千円(前年度比3億9,194万4千円、19.5%減)、歳出総額は16億538万3千円(同比3億1,439万7千円、16.4%減)、歳入歳出差引額(形式収支)は975万5千円である。

この歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源136万6千円を控除した実質収支額は838万9千円で全額が宮崎市営住宅等基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	1,615,138
歳出総額	1,605,383
歳入歳出差引額	9,755
翌年度へ繰り越すべき財源	1,366
実質収支額	8,389
実質収支額のうち基金繰入額	8,389

② 国民健康保険特別会計

ア 歳入

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納 金払戻 未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 国民健康 保 險 税	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	101.8	69.5
	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	99.4	67.9
	増 減	△ 478,594	△ 700,047	△ 270,500	62,161	△ 493,871	△ 2,163	2.4	1.6
	増減率	△ 5.1	△ 5.1	△ 2.9	9.8	△ 13.2	△ 15.1	—	—
15 一 部 負 担 金	29	0	0	0	0	0	0	—	—
	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減	0	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及 び手数料	29	8,954	8,800	8,800	0	0	0	98.3	100.0
	28	9,144	8,760	8,760	0	0	0	95.8	100.0
	増 減	△ 190	40	40	0	0	0	2.5	0.0
	増減率	△ 2.1	0.5	0.5	—	0.0	—	—	—
25 国 庫 支 出 金	29	11,863,962	12,178,902	12,178,902	0	0	0	102.7	100.0
	28	12,679,719	12,454,089	12,454,089	0	0	0	98.2	100.0
	増 減	△ 815,757	△ 275,187	△ 275,187	0	0	0	4.5	0.0
	増減率	△ 6.4	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—	—
30 療 養 給 付 費 等 金	29	792,929	739,734	739,734	0	0	0	93.3	100.0
	28	1,297,250	1,254,164	1,254,164	0	0	0	96.7	100.0
	増 減	△ 504,321	△ 514,430	△ 514,430	0	0	0	△ 3.4	0.0
	増減率	△ 38.9	△ 41.0	△ 41.0	—	—	—	—	—
33 前 期 高 齢 者 金	29	11,209,182	11,209,182	11,209,182	0	0	0	100.0	100.0
	28	10,250,313	10,250,313	10,250,313	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	958,869	958,869	958,869	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	9.4	9.4	9.4	—	—	—	—	—
35 県支出金	29	2,207,491	2,259,682	2,259,682	0	0	0	102.4	100.0
	28	2,353,245	2,413,630	2,413,630	0	0	0	102.6	100.0
	増 減	△ 145,754	△ 153,948	△ 153,948	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	△ 6.2	△ 6.4	△ 6.4	—	—	—	—	—
40 共 同 事 業 交 付 金	29	11,413,466	11,558,598	11,558,598	0	0	0	101.3	100.0
	28	12,390,175	12,393,288	12,393,288	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 976,709	△ 834,689	△ 834,689	0	0	0	1.3	0.0
	増減率	△ 7.9	△ 6.7	△ 6.7	—	—	—	—	—
50 繰 入 金	29	4,586,364	4,542,320	4,542,320	0	0	0	99.0	100.0
	28	4,669,975	4,634,530	4,634,530	0	0	0	99.2	100.0
	増 減	△ 83,611	△ 92,210	△ 92,210	0	0	0	△ 0.2	0.0
	増減率	△ 1.8	△ 2.0	△ 2.0	—	—	—	—	—
55 繰 越 金	29	478,498	478,499	478,499	0	0	0	100.0	100.0
	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減	478,498	478,499	478,499	0	0	0	皆増	皆増
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—	—
60 諸 収 入	29	134,307	173,682	140,499	0	33,183	0	104.6	80.9
	28	171,981	204,726	176,783	0	27,943	0	102.8	86.4
	増 減	△ 37,674	△ 31,044	△ 36,284	0	5,240	0	1.8	△ 5.5
	増減率	△ 21.9	△ 15.2	△ 20.5	—	18.8	—	—	—
計	29	51,528,630	56,084,177	52,118,069	699,701	3,278,524	12,117	101.1	92.9
	28	53,133,873	57,248,323	52,857,908	637,540	3,767,155	14,280	99.5	92.3
	増 減	△ 1,605,243	△ 1,164,147	△ 739,839	62,161	△ 488,631	△ 2,163	1.6	0.6
	増減率	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.4	9.8	△ 13.0	△ 15.1	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して101.1%、調定額に対して92.9%である。
- ・収入済額521億1,806万9千円は、前年度に比べ7億3,983万9千円(1.4%)減少している。これは、使用料及び手数料が4万円(同比0.5%)、前期高齢者交付金が9億5,886万9千円(同比9.4%)、繰越金が4億7,849万9千円(皆増)増加したものの、国民健康保険税が2億7,050万円(同比2.9%)、国庫支出金が2億7,518万7千円(同比2.2%)、療養給付費等交付金が5億1,443万円(同比41.0%)、県支出金が1億5,394万8千円(同比6.4%)、共同事業交付金が8億3,468万9千円(同比6.7%)、繰入金が9,221万円(同比2.0%)、諸収入が3,628万4千円(同比20.5%)減少したことによるものである。
- ・不納欠損額6億9,970万1千円は、前年度に比べ6,216万1千円(9.8%)増加している。
- ・収入未済額32億7,852万4千円は、前年度に比べ4億8,863万1千円(13.0%)減少している。

国民健康保険税の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

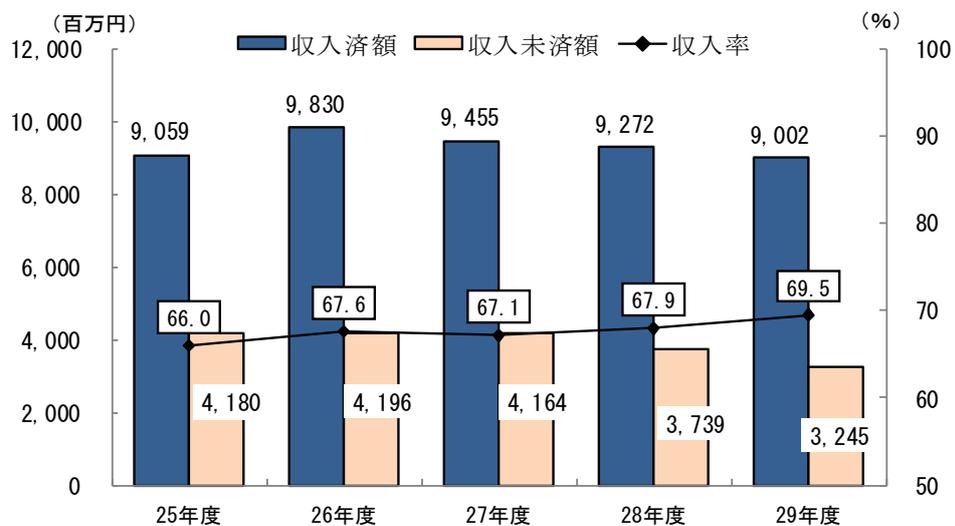
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現年課税分	29	8,382,919	9,241,280	8,487,959	1,526	763,279	11,484	91.7
	28	8,699,151	9,589,247	8,779,318	2,092	821,588	13,751	91.4
	27	9,252,543	9,940,225	8,979,333	1,060	976,873	17,041	90.2
	26	9,578,077	10,414,164	9,377,152	1,415	1,050,309	14,711	89.9
	25	8,684,715	9,594,220	8,629,604	954	978,382	14,720	89.8
滞納繰越分	29	450,558	3,693,497	513,894	698,175	2,482,061	634	13.9
	28	612,920	4,045,577	493,035	635,448	2,917,623	530	12.2
	27	571,855	4,115,377	476,008	453,832	3,186,734	1,198	11.5
	26	1,130,459	4,099,606	453,290	501,292	3,145,643	619	11.0
	25	818,498	4,111,084	429,213	481,010	3,201,265	404	10.4
合計	29	8,833,477	12,934,777	9,001,853	699,701	3,245,340	12,117	69.5
	28	9,312,071	13,634,824	9,272,353	637,540	3,739,212	14,280	67.9
	27	9,824,398	14,055,602	9,455,341	454,892	4,163,607	18,239	67.1
	26	10,708,536	14,513,770	9,830,441	502,707	4,195,952	15,331	67.6
	25	9,503,213	13,705,304	9,058,817	481,964	4,179,647	15,124	66.0

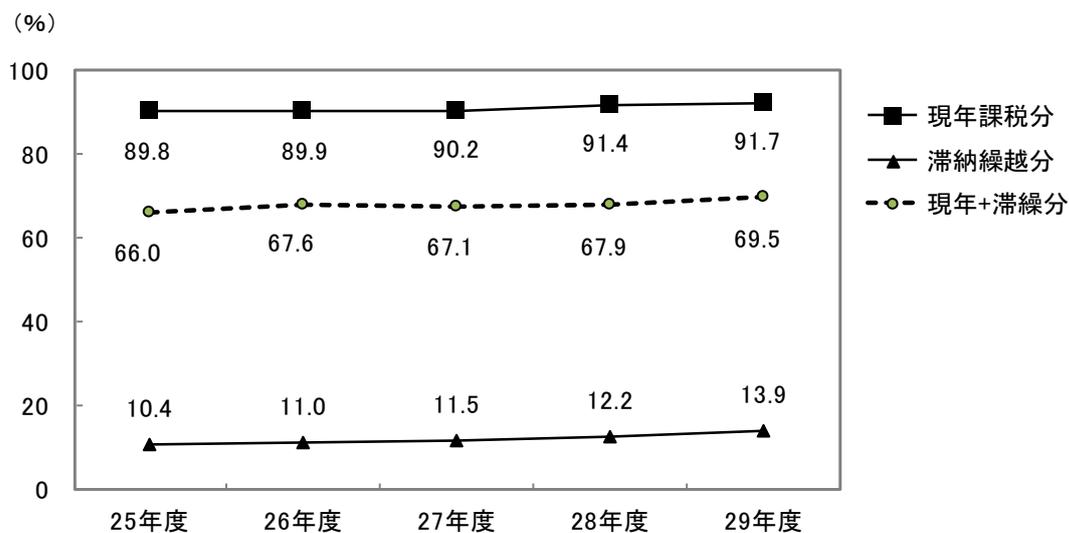
(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額129億3,477万7千円は、前年度に比べ7億4万7千円(5.1%)減少している。
- ・収入済額90億185万3千円は、前年度に比べ2億7,050万円(2.9%)減少している。
- ・現年課税分の収入率91.7%は、前年度に比べ0.3ポイント、滞納繰越分の収入率13.9%は、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率69.5%は、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。
- ・不納欠損額6億9,970万1千円は、前年度に比べ6,216万1千円(9.8%)増加している。
- ・収入未済額32億4,534万円は、前年度に比べ4億9,387万1千円(13.2%)減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移は、次のとおりである。



現年課税分、滞納繰越分、現年+滞繰分のそれぞれの収入率の推移は、次のとおりである。



## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	29	708,586	687,309	0	21,277	97.0
	28	691,415	672,228	0	19,187	97.2
	増 減	17,171	15,082	0	2,089	△ 0.2
	増減率	2.5	2.2	—	10.9	—
15 保 険 給 付 費	29	31,006,176	29,655,414	0	1,350,762	95.6
	28	31,399,609	30,275,724	0	1,123,885	96.4
	増 減	△ 393,433	△ 620,310	0	226,877	△ 0.8
	増減率	△ 1.3	△ 2.0	—	20.2	—
17 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	29	5,380,136	5,380,135	0	1	100.0
	28	5,544,881	5,544,880	0	1	100.0
	増 減	△ 164,745	△ 164,745	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 3.0	△ 3.0	—	△ 14.7	—
19 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	29	19,787	19,787	0	0	100.0
	28	4,011	4,011	0	0	100.0
	増 減	15,776	15,776	0	0	0.0
	増減率	393.3	393.3	—	105.5	—
20 老 人 保 健 拠 出 金	29	106	106	0	0	99.8
	28	167	166	0	1	99.6
	増 減	△ 61	△ 60	0	△ 1	0.2
	増減率	△ 36.5	△ 36.4	—	△ 76.2	—
23 介 護 納 付 金	29	2,080,740	2,080,740	0	0	100.0
	28	2,174,366	2,174,366	0	0	100.0
	増 減	△ 93,626	△ 93,626	0	0	0.0
	増減率	△ 4.3	△ 4.3	—	20.3	—
25 共 同 事 業 拠 出 金	29	11,654,067	11,489,953	0	164,114	98.6
	28	12,353,898	12,353,897	0	1	100.0
	増 減	△ 699,831	△ 863,944	0	164,113	△ 1.4
	増減率	△ 5.7	△ 7.0	—	—	—
30 保 健 事 業 費	29	251,990	226,570	0	25,420	89.9
	28	263,003	231,288	0	31,715	87.9
	増 減	△ 11,013	△ 4,718	0	△ 6,295	2.0
	増減率	△ 4.2	△ 2.0	—	△ 19.8	—
35 基 金 積 立 金	29	0	0	0	0	—
	28	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
40 公 債 費	29	0	0	0	0	—
	28	200	0	0	200	0.0
	増 減	△ 200	0	0	△ 200	—
	増減率	皆減	—	—	皆減	—
45 諸 支 出 金	29	363,286	340,365	0	22,921	93.7
	28	229,675	215,754	0	13,921	93.9
	増 減	133,611	124,611	0	9,000	△ 0.2
	増減率	58.2	57.8	—	64.7	—
50 予 備 費	29	63,756	0	0	63,756	0.0
	28	65,551	0	0	65,551	0.0
	増 減	△ 1,795	0	0	△ 1,795	0.0
	増減率	△ 2.7	—	—	△ 2.7	—
60 繰 上 充 用 金	29	—	—	—	—	—
	28	407,097	407,096	0	1	100.0
	増 減	△ 407,097	△ 407,096	0	△ 1	—
	増減率	皆減	皆減	—	皆減	—
計	29	51,528,630	49,880,378	0	1,648,252	96.8
	28	53,133,873	51,879,410	0	1,254,463	97.6
	増 減	△ 1,605,243	△ 1,999,031	0	393,788	△ 0.8
	増減率	△ 3.0	△ 3.9	—	31.4	—

- ・執行率は、96.8%である。
- ・支出済額 498 億 8,037 万 8 千円は、前年度に比べ 19 億 9,903 万 1 千円 (3.9%) 減少している。これは、総務費が 1,508 万 2 千円 (同比 2.2%)、前期高齢者納付金等が 1,577 万 6 千円 (同比 393.3%)、諸支出金が 1 億 2,461 万 1 千円 (同比 57.8%) 増加したものの、保険給付費が 6 億 2,031 万円 (同比 2.0%)、後期高齢者支援金等が 1 億 6,474 万 5 千円 (同比 3.0%)、老人保健拠出金が 6 万円 (同比 36.4%)、介護納付金が 9,362 万 6 千円 (同比 4.3%)、共同事業拠出金が 8 億 6,394 万 4 千円 (同比 7.0%)、保健事業費が 471 万 8 千円 (同比 2.0%)、繰上充用金が 4 億 709 万 6 千円 (皆減) 減少したことによるものである。
- ・不用額 16 億 4,825 万 2 千円は、各費目の執行残である。

#### ウ 実質収支

歳入総額は 521 億 1,806 万 9 千円(前年度比 7 億 3,983 万 9 千円、1.4%減)、歳出総額は 498 億 8,037 万 8 千円(同比 19 億 9,903 万 1 千円、3.9%減)で、実質収支額 22 億 3,769 万 1 千円のうち 11 億 2,000 万円が宮崎市国民健康保険運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)	
区 分	金 額
歳入総額	52,118,069
歳出総額	49,880,378
歳入歳出差引額	2,237,691
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,237,691
実質収支額のうち基金繰入額	1,120,000

### ③ 後期高齢者医療特別会計

#### ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	過誤納金 払戻未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 後期高齢者医療保険料	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	96.2	98.6
	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	99.3	98.4
	増 減	223,105	109,519	113,338	△ 886	△ 4,162	△ 1,230	△ 3.1	0.2
	増減率	6.9	3.4	3.5	△ 7.0	△ 10.5	△ 15.7	—	—
15 国庫支出金	29	—	—	—	—	—	—	—	—
	28	0	0	0	0	0	0	—	—
	増 減	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	29	951	912	912	0	0	0	95.9	100.0
	28	800	949	949	0	0	0	118.6	100.0
	増 減	151	△ 37	△ 37	0	0	0	△ 22.7	0.0
	増減率	18.9	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—	—
30 繰入金	29	1,098,928	1,094,319	1,094,319	0	0	0	99.6	100.0
	28	1,063,373	1,056,256	1,056,256	0	0	0	99.3	100.0
	増 減	35,555	38,063	38,063	0	0	0	0.3	0.0
	増減率	3.3	3.6	3.6	—	—	—	—	—
40 繰越金	29	14,523	14,524	14,524	0	0	0	100.0	100.0
	28	18,268	18,268	18,268	0	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 3,745	△ 3,744	△ 3,744	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 20.5	△ 20.5	△ 20.5	—	—	—	—	—
50 諸収入	29	121,373	110,558	110,558	0	0	0	91.1	100.0
	28	113,417	101,371	101,371	0	0	0	89.4	100.0
	増 減	7,956	9,188	9,188	0	0	0	1.7	0.0
	増減率	7.0	9.1	9.1	—	—	—	—	—
計	29	4,690,692	4,591,495	4,550,882	11,854	35,350	6,592	96.9	99.0
	28	4,427,670	4,438,506	4,394,075	12,741	39,512	7,822	99.1	98.8
	増 減	263,022	152,988	156,807	△ 886	△ 4,162	△ 1,230	△ 2.2	0.2
	増減率	5.9	3.4	3.6	△ 7.0	△ 10.5	△ 15.7	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して96.9%、調定額に対して99.0%である。
- ・収入済額45億5,088万2千円は、前年度に比べ1億5,680万7千円(3.6%)増加している。これは、使用料及び手数料が3万7千円(同比3.9%)、繰越金が374万4千円(同比20.5%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億1,333万8千円(同比3.5%)、繰入金が3,806万3千円(同比3.6%)、諸収入が918万8千円(同比9.1%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額1,185万4千円は、前年度に比べ88万6千円(7.0%)減少している。
- ・収入未済額3,535万円は、前年度に比べ416万2千円(10.5%)減少している。

後期高齢者医療保険料の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

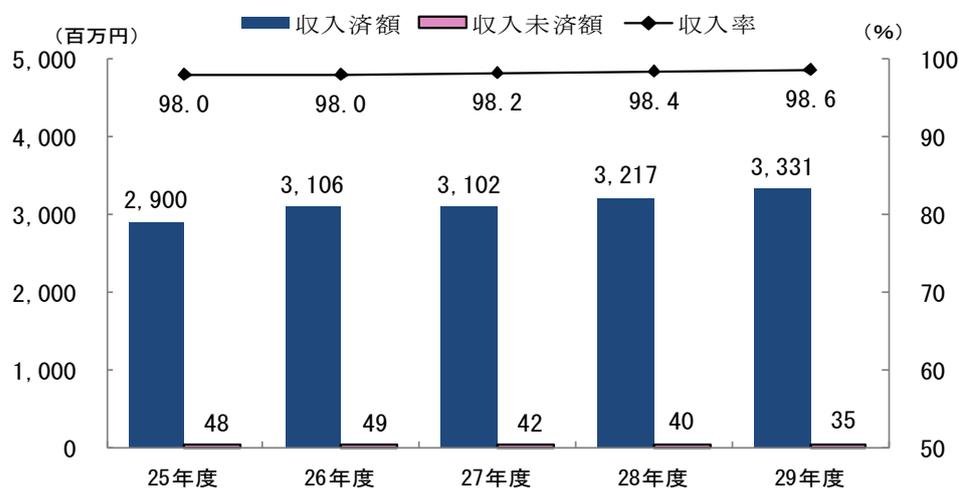
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	29	3,434,295	3,331,825	3,317,322	261	20,819	6,578	99.4
	28	3,195,256	3,219,218	3,203,441	165	23,414	7,802	99.3
	27	3,150,248	3,101,624	3,086,497	107	22,840	7,820	99.3
	26	3,131,668	3,116,936	3,094,938	48	27,608	5,659	99.1
	25	2,883,978	2,908,674	2,886,995	18	27,123	5,463	99.1
滞 納 繰 越 分	29	20,622	39,357	13,247	11,593	14,532	15	33.6
	28	36,556	42,445	13,790	12,576	16,099	20	32.4
	27	17,453	48,985	15,633	14,216	19,192	57	31.8
	26	16,594	47,477	11,043	15,080	21,552	198	22.8
	25	13,417	45,570	12,607	12,595	20,421	53	27.5
合 計	29	3,454,917	3,371,182	3,330,569	11,854	35,350	6,592	98.6
	28	3,231,812	3,261,663	3,217,232	12,741	39,512	7,822	98.4
	27	3,167,701	3,150,609	3,102,130	14,324	42,033	7,878	98.2
	26	3,148,262	3,164,413	3,105,981	15,129	49,160	5,856	98.0
	25	2,897,395	2,954,244	2,899,602	12,613	47,544	5,516	98.0

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額 33 億 7,118 万 2 千円は、前年度に比べ 1 億 951 万 9 千円 (3.4%) 増加している。
- ・収入済額 33 億 3,056 万 9 千円は、前年度に比べ 1 億 1,333 万 8 千円 (3.5%) 増加している。
- ・現年分の収入率 99.4%は、前年度に比べ 0.1 ポイント、滞納繰越分の収入率 33.6%は、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率 98.6%は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。
- ・不納欠損額 1,185 万 4 千円は、前年度に比べ 88 万 6 千円 (7.0%) 減少している。
- ・収入未済額 3,535 万円は、前年度に比べ 416 万 2 千円 (10.5%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	29	93,916	92,281	0	1,635	98.3
	28	95,283	91,223	0	4,060	95.7
	増 減	△ 1,367	1,058	0	△ 2,425	2.6
	増減率	△ 1.4	1.2	—	△ 59.7	—
20 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	29	4,473,813	4,336,256	0	137,557	96.9
	28	4,217,071	4,188,141	0	28,930	99.3
	増 減	256,742	148,115	0	108,627	△ 2.4
	増減率	6.1	3.5	—	375.5	—
30 保 健 事 業 費	29	104,675	94,532	0	10,143	90.3
	28	100,102	90,333	0	9,769	90.2
	増 減	4,573	4,199	0	374	0.1
	増減率	4.6	4.6	—	3.8	—
40 諸 支 出 金	29	15,285	13,475	0	1,810	88.2
	28	12,290	9,854	0	2,436	80.2
	増 減	2,995	3,620	0	△ 625	8.0
	増減率	24.4	36.7	—	△ 25.7	—
50 予 備 費	29	3,003	0	0	3,003	0.0
	28	2,924	0	0	2,924	0.0
	増 減	79	0	0	79	0.0
	増減率	2.7	—	—	2.7	—
計	29	4,690,692	4,536,544	0	154,148	96.7
	28	4,427,670	4,379,551	0	48,119	98.9
	増 減	263,022	156,993	0	106,029	△ 2.2
	増減率	5.9	3.6	—	220.3	—

- ・執行率は、96.7%である。
- ・支出済額 45 億 3,654 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 5,699 万 3 千円 (3.6%) 増加している。これは、総務費が 105 万 8 千円 (同比 1.2%)、後期高齢者医療広域連合納付金が 1 億 4,811 万 5 千円 (同比 3.5%)、保健事業費が 419 万 9 千円 (同比 4.6%)、諸支出金が 362 万円 (同比 36.7%) 増加したことによるものである。
- ・不用額 1 億 5,414 万 8 千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額は 45 億 5,088 万 2 千円 (前年度比 1 億 5,680 万 7 千円、3.6%増)、歳出総額は 45 億 3,654 万 4 千円は (同比 1 億 5,699 万 3 千円、3.6%増) で、実質収支額は 1,433 万 8 千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	4,550,882
歳出総額	4,536,544
歳入歳出差引額	14,338
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	14,338

#### ④ 公園墓地特別会計

##### ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	過 誤 納 金 払 戻 額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料 及 手数料	29	187,955	180,511	179,468	1,044	0	95.5	99.4
	28	110,665	124,239	124,085	154	0	112.1	99.9
	増 減	77,290	56,273	55,383	890	0	△ 16.6	△ 0.5
	増減率	69.8	45.3	44.6	579.2	—	—	—
11 財産収入	29	163	163	163	0	0	99.8	100.0
	28	475	475	475	0	0	99.9	100.0
	増 減	△ 312	△ 312	△ 312	0	0	△ 0.1	0.0
	増減率	△ 65.7	△ 65.7	△ 65.7	—	—	—	—
12 繰入金	29	96,771	98,375	98,375	0	0	101.7	100.0
	28	185,560	165,120	165,120	0	0	89.0	100.0
	増 減	△ 88,789	△ 66,745	△ 66,745	0	0	12.7	0.0
	増減率	△ 47.8	△ 40.4	△ 40.4	—	—	—	—
15 諸収入	29	111	115	115	0	0	103.5	100.0
	28	102	125	125	0	0	122.9	100.0
	増 減	9	△ 11	△ 11	0	0	△ 19.4	0.0
	増減率	8.8	△ 8.4	△ 8.4	—	—	—	—
計	29	285,000	279,164	278,120	1,044	0	97.6	99.6
	28	296,802	289,959	289,805	154	0	97.6	99.9
	増 減	△ 11,802	△ 10,795	△ 11,685	890	0	0.0	△ 0.3
	増減率	△ 4.0	△ 3.7	△ 4.0	579.2	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して97.6%、調定額に対して99.6%である。
- ・収入済額2億7,812万円は、前年度に比べ1,168万5千円(4.0%)減少している。これは、使用料及び手数料が5,538万3千円(同比44.6%)増加したものの、財産収入が31万2千円(同比65.7%)、繰入金が6,674万5千円(同比40.4%)、諸収入が1万1千円(同比8.4%)減少したことによるものである。なお、使用料及び手数料の増加は墓地の新規貸出件数が増加したことや、宮崎みたま園及び下原墓地に係る墓地管理料の徴収を開始したことに伴い霊園使用料及び墓地管理料が増加したことによるものであり、それに伴い基金繰入金が減少している。
- ・収入未済額104万4千円は、前年度に比べ89万円(579.2%)増加している。

## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	29	86,499	80,108	0	6,391	92.6
	28	95,600	90,203	0	5,397	94.4
	増 減	△ 9,101	△ 10,095	0	994	△ 1.8
	増減率	△ 9.5	△ 11.2	—	18.4	—
13 基 金 積 立 金	29	163	163	0	0	99.8
	28	475	475	0	0	99.9
	増 減	△ 312	△ 312	0	0	△ 0.1
	増減率	△ 65.7	△ 65.7	—	6.8	—
15 公 債 費	29	197,845	197,842	0	3	100.0
	28	199,127	199,126	0	1	100.0
	増 減	△ 1,282	△ 1,284	0	2	0.0
	増減率	△ 0.6	△ 0.6	—	126.6	—
20 予 備 費	29	493	0	0	493	0.0
	28	1,600	0	0	1,600	0.0
	増 減	△ 1,107	0	0	△ 1,107	0.0
	増減率	△ 69.2	—	—	△ 69.2	—
計	29	285,000	278,113	0	6,887	97.6
	28	296,802	289,803	0	6,999	97.6
	増 減	△ 11,802	△ 11,690	0	△ 112	0.0
	増減率	△ 4.0	△ 4.0	—	△ 1.6	—

- ・執行率は、97.6%である。
- ・支出済額2億7,811万3千円は、前年度に比べ1,169万円(4.0%)減少している。これは、総務費が1,009万5千円(同比11.2%)、基金積立金が31万2千円(同比65.7%)、公債費が128万4千円(同比0.6%)減少したことによるものである。
- ・不用額688万7千円は、各費目の執行残である。

## ウ 実質収支

歳入総額は2億7,812万円(前年度比1,168万5千円、4.0%減)、歳出総額は2億7,811万3千円(同比1,169万円、4.0%減)で実質収支額は7千円となり、全額が宮崎市公園墓地運営基金への繰入となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	278,120
歳出総額	278,113
歳入歳出差引額	7
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	7
実質収支額のうち基金繰入額	7

⑤ 卸売市場特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	29	345,525	359,528	358,949	0	579	103.9	99.8
	28	350,010	359,759	359,627	0	132	102.7	100.0
	増減	△ 4,485	△ 231	△ 677	0	446	1.2	△ 0.2
	増減率	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.2	—	337.1	—	—
17 県支出金	29	0	15	15	0	0	—	100.0
	28	0	0	0	0	0	—	—
	増減	0	15	15	0	0	—	—
	増減率	—	皆増	皆増	—	—	—	—
20 繰入金	29	71,023	47,395	47,395	0	0	66.7	100.0
	28	66,569	42,966	42,966	0	0	64.5	100.0
	増減	4,454	4,429	4,429	0	0	2.2	0.0
	増減率	6.7	10.3	10.3	—	—	—	—
25 諸収入	29	92,229	95,882	95,797	0	85	103.9	99.9
	28	90,649	89,687	89,687	0	0	98.9	100.0
	増減	1,580	6,195	6,110	0	85	5.0	△ 0.1
	増減率	1.7	6.9	6.8	—	皆増	—	—
30 市債	29	230,000	189,000	189,000	0	0	82.2	100.0
	28	229,500	203,200	203,200	0	0	88.5	100.0
	増減	500	△ 14,200	△ 14,200	0	0	△ 6.3	0.0
	増減率	0.2	△ 7.0	△ 7.0	—	—	—	—
計	29	738,777	691,820	691,157	0	663	93.6	99.9
	28	736,728	695,613	695,480	0	132	94.4	100.0
	増減	2,049	△ 3,792	△ 4,323	0	531	△ 0.8	△ 0.1
	増減率	0.3	△ 0.5	△ 0.6	—	401.2	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して93.6%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額6億9,115万7千円は、前年度に比べ432万3千円(0.6%)減少している。これは、県支出金が1万5千円(皆増)、繰入金が442万9千円(同比10.3%)、諸収入が611万円(同比6.8%)増加したものの、使用料及び手数料が67万7千円(同比0.2%)、市債が1,420万円(同比7.0%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 卸 売 市 場 費	29	580,887	534,164	0	46,723	92.0
	28	580,061	539,781	0	40,280	93.1
	増 減	826	△ 5,616	0	6,442	△ 1.1
	増減率	0.1	△ 1.0	—	16.0	—
15 公 債 費	29	156,994	156,993	0	1	100.0
	28	155,886	155,700	0	186	99.9
	増 減	1,108	1,293	0	△ 185	0.1
	増減率	0.7	0.8	—	△ 99.3	—
20 予 備 費	29	896	0	0	896	0.0
	28	781	0	0	781	0.0
	増 減	115	0	0	115	0.0
	増減率	14.7	—	—	14.7	—
計	29	738,777	691,157	0	47,620	93.6
	28	736,728	695,480	0	41,248	94.4
	増 減	2,049	△ 4,323	0	6,372	△ 0.8
	増減率	0.3	△ 0.6	—	15.4	—

- ・執行率は、93.6%である。
- ・支出済額6億9,115万7千円は、前年度に比べ432万3千円(0.6%)減少している。これは、公債費が129万3千円(同比0.8%)増加したものの、卸売市場費が561万6千円(同比1.0%)減少したことによるものである。
- ・不用額4,762万円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに6億9,115万7千円(前年度比432万3千円、0.6%減)である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	691,157
歳出総額	691,157
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

## ⑥ 用地取得特別会計

### ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰 入 金	29	19,000	18,883	18,883	0	0	99.4	100.0
	28	20,000	19,503	19,503	0	0	97.5	100.0
	増 減	△ 1,000	△ 620	△ 620	0	0	1.9	0.0
	増減率	△ 5.0	△ 3.2	△ 3.2	—	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して99.4%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額1,888万3千円は、前年度に比べ62万円(3.2%)減少している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

### イ 歳出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	29	18,884	18,883	0	1	100.0
	28	19,504	19,503	0	1	100.0
	増 減	△ 620	△ 620	0	0	0.0
	増減率	△ 3.2	△ 3.2	—	57.7	—
20 予 備 費	29	116	0	0	116	0.0
	28	496	0	0	496	0.0
	増 減	△ 380	0	0	△ 380	0.0
	増減率	△ 76.6	—	—	△ 76.6	—
計	29	19,000	18,883	0	117	99.4
	28	20,000	19,503	0	497	97.5
	増 減	△ 1,000	△ 620	0	△ 380	1.9
	増減率	△ 5.0	△ 3.2	—	△ 76.4	—

- ・執行率は、99.4%である。
- ・支出済額1,888万3千円は、前年度に比べ62万円(3.2%)減少している。これは、公債費が62万円(同比3.2%)減少したことによるものである。
- ・不用額11万7千円は、各費目の執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに1,888万3千円（前年度比62万円、3.2%減）である。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	18,883
歳出総額	18,883
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

⑦ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ア 歳 入

（款別状況）

（単位：千円・%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 繰入金	29	7,000	6,500	6,500	0	0	92.9	100.0
	28	959	0	0	0	0	0.0	—
	増 減	6,041	6,500	6,500	0	0	92.9	100.0
	増減率	629.9	皆増	皆増	—	—	—	—
15 繰越金	29	31,045	37,390	37,390	0	0	120.4	100.0
	28	80,198	82,572	82,572	0	0	103.0	100.0
	増 減	△ 49,153	△ 45,182	△ 45,182	0	0	17.4	0.0
	増減率	△ 61.3	△ 54.7	△ 54.7	—	—	—	—
20 諸収入	29	26,955	107,504	34,526	277	72,701	128.1	32.1
	28	26,843	117,050	33,445	0	83,606	124.6	28.6
	増 減	112	△ 9,546	1,082	277	△ 10,905	3.5	3.5
	増減率	0.4	△ 8.2	3.2	皆増	△ 13.0	—	—
25 市 債	29	13,000	13,000	13,000	0	0	100.0	100.0
	28	—	—	—	—	—	—	—
	増 減	13,000	13,000	13,000	—	—	—	100.0
	増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—
計	29	78,000	164,394	91,417	277	72,701	117.2	55.6
	28	108,000	199,622	116,016	0	83,606	107.4	58.1
	増 減	△ 30,000	△ 35,228	△ 24,600	277	△ 10,905	9.8	△ 2.5
	増減率	△ 27.8	△ 17.6	△ 21.2	皆増	△ 13.0	—	—

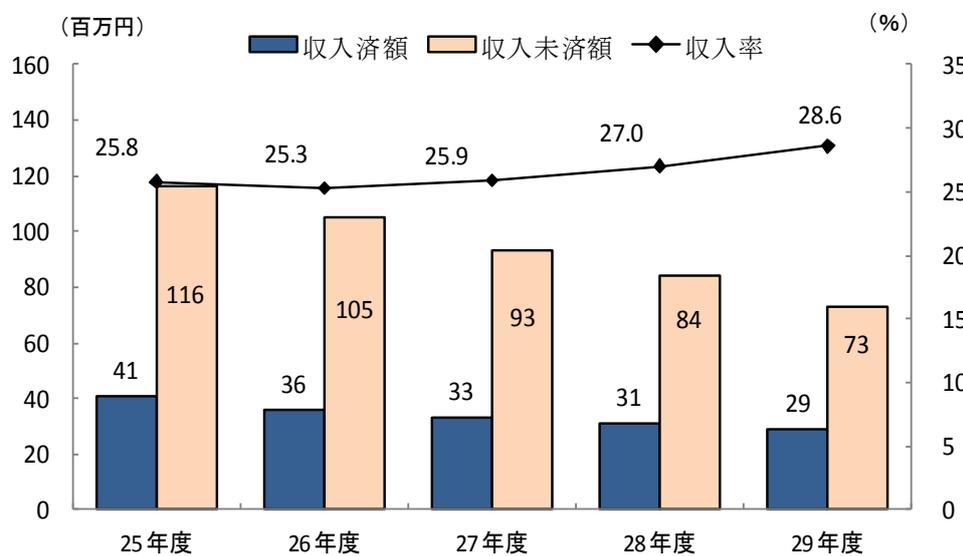
- ・収入率は、予算現額に対して117.2%、調定額に対して55.6%である。
- ・収入済額9,141万7千円は、前年度に比べ2,460万円（21.2%）減少している。これは、繰入金が650万円（皆増）、諸収入が108万2千円（同比3.2%）、市債が1,300万円（皆増）増加したものの、繰越金が4,518万2千円（同比54.7%）減少したことによるものである。なお、繰入金と市債の増加については、繰越金が減少したことから、一般会計からの繰入金と母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第1項に基づく国からの貸付けを受けたことによるものである。

- ・不納欠損額は、前年度に比べ27万7千円（皆増）増加している。
- ・収入未済額7,270万1千円は、前年度に比べ1,090万5千円（13.0%）減少している。

貸付金元利収入の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	26,068	102,272	29,294	277	72,701	28.6
28	25,994	114,486	30,891	0	83,596	27.0
27	28,802	128,686	33,373	2,365	92,949	25.9
26	30,061	141,111	35,749	472	104,890	25.3
25	34,073	158,243	40,772	1,568	115,902	25.8



## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	29	11,394	5,045	0	6,349	44.3
	28	34,330	4,957	0	29,373	14.4
	増 減	△ 22,936	88	0	△ 23,024	29.9
	増減率	△ 66.8	1.8	—	△ 78.4	—
15 公 債 費	29	43,037	43,037	0	0	100.0
	28	47,602	47,601	0	1	100.0
	増 減	△ 4,565	△ 4,564	0	△ 1	0.0
	増減率	△ 9.6	△ 9.6	—	△ 72.7	—
25 諸 支 出 金	29	23,569	23,568	0	1	100.0
	28	26,068	26,068	0	0	100.0
	増 減	△ 2,499	△ 2,500	0	1	0.0
	増減率	△ 9.6	△ 9.6	—	247.1	—
計	29	78,000	71,650	0	6,350	91.9
	28	108,000	78,626	0	29,374	72.8
	増 減	△ 30,000	△ 6,976	0	△ 23,024	19.1
	増減率	△ 27.8	△ 8.9	—	△ 78.4	—

- ・執行率は、91.9%である。
- ・支出済額7,165万円は、前年度に比べ697万6千円(8.9%)減少している。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が8万8千円(同比1.8%)増加したものの、公債費が456万4千円(同比9.6%)、諸支出金が250万円(同比9.6%)減少したことによるものである。
- ・不用額635万円は、各費目の執行残である。

## ウ 実質収支

歳入総額は9,141万7千円(前年度比2,460万円、21.2%減)、歳出総額は7,165万円(同比697万6千円、8.9%減)で、実質収支額は1,976万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	91,417
歳出総額	71,650
歳入歳出差引額	19,766
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	19,766

⑧ 介護保険特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金未済額	収入率	
								対予算	対調定
10 介護保険料	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	100.2	96.6
	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	100.3	96.1
	増減	191,653	163,045	188,236	△ 4,929	△ 18,873	1,389	△ 0.1	0.5
	増減率	3.0	2.4	2.9	△ 7.0	△ 10.0	21.3	—	—
15 分担金及び負担金	29	12,427	12,130	12,130	0	0	0	97.6	100.0
	28	12,520	12,451	12,451	0	0	0	99.4	100.0
	増減	△ 93	△ 321	△ 321	0	0	0	△ 1.8	0.0
	増減率	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—	—
20 使用料及び手数料	29	3,287	4,070	4,070	0	0	0	123.8	100.0
	28	3,218	3,690	3,690	0	0	0	114.7	100.0
	増減	69	380	380	0	0	0	9.1	0.0
	増減率	2.1	10.3	10.3	—	—	—	—	—
25 国庫支出金	29	7,940,844	8,022,405	8,022,405	0	0	0	101.0	100.0
	28	7,722,459	7,418,693	7,417,193	0	1,500	0	96.0	100.0
	増減	218,385	603,712	605,212	0	△ 1,500	0	5.0	0.0
	増減率	2.8	8.1	8.2	—	皆減	—	—	—
30 支基交付金	29	8,782,086	8,512,806	8,512,806	0	0	0	96.9	100.0
	28	8,581,644	8,229,424	8,229,424	0	0	0	95.9	100.0
	増減	200,442	283,382	283,382	0	0	0	1.0	0.0
	増減率	2.3	3.4	3.4	—	—	—	—	—
35 県支出金	29	4,471,503	4,393,461	4,393,461	0	0	0	98.3	100.0
	28	4,264,160	4,264,447	4,264,447	0	0	0	100.0	100.0
	増減	207,343	129,014	129,014	0	0	0	△ 1.7	0.0
	増減率	4.9	3.0	3.0	—	—	—	—	—
45 財産収入	29	9,450	1,566	1,566	0	0	0	16.6	100.0
	28	2,604	2,603	2,603	0	0	0	100.0	100.0
	増減	6,846	△ 1,037	△ 1,037	0	0	0	△ 83.4	0.0
	増減率	262.9	△ 39.9	△ 39.9	—	—	—	—	—
50 繰入金	29	5,028,001	4,965,772	4,965,772	0	0	0	98.8	100.0
	28	5,049,717	4,850,037	4,850,037	0	0	0	96.0	100.0
	増減	△ 21,716	115,736	115,736	0	0	0	2.8	0.0
	増減率	△ 0.4	2.4	2.4	—	—	—	—	—
55 繰越金	29	206,440	206,440	206,440	0	0	0	100.0	100.0
	28	213,039	213,038	213,038	0	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 6,599	△ 6,598	△ 6,598	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—	—
60 諸収入	29	1,991	7,072	7,018	0	55	0	352.5	99.2
	28	2,714	4,475	4,305	0	170	0	158.6	96.2
	増減	△ 723	2,597	2,712	0	△ 115	0	193.9	3.0
	増減率	△ 26.6	58.0	63.0	—	△ 67.7	—	—	—
計	29	33,068,497	32,987,095	32,759,736	65,232	170,037	7,910	99.0	99.3
	28	32,272,890	31,697,186	31,443,021	70,162	190,525	6,522	97.4	99.2
	増減	795,607	1,289,909	1,316,715	△ 4,929	△ 20,488	1,389	1.6	0.1
	増減率	2.5	4.1	4.2	△ 7.0	△ 10.8	21.3	—	—

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・収入率は、予算現額に対して99.0%、調定額に対して99.3%である。
- ・収入済額327億5,973万6千円は、前年度に比べ13億1,671万5千円(4.2%)増加している。

これは、分担金及び負担金が32万1千円(同比2.6%)、財産収入が103万7千円(同比39.9%)、繰越金が659万8千円(同比3.1%)減少したものの、介護保険料が1億8,823万6千円(同比2.9%)、使用料及び手数料が38万円(同比10.3%)、国庫支出金が6億521万2千円(同比8.2%)、支払基金交付金が2億8,338万2千円(同比3.4%)、県支出金が1億2,901万4千円(同比3.0%)、繰入金が1億1,573万6千円(同比2.4%)、諸収入が271万2千円(同比63.0%)増加したことによるものである。

- ・不納欠損額6,523万2千円は、前年度に比べ492万9千円(7.0%)減少している。
- ・収入未済額1億7,003万7千円は、前年度に比べ2,048万8千円(10.8%)減少している。これは、介護保険料が1,887万3千円(同比10.0%)、国庫支出金が150万円(皆減)、諸収入が11万5千円(同比67.7%)減少したことによるものである。

介護保険料の最近5か年の収入状況は、次のとおりである。

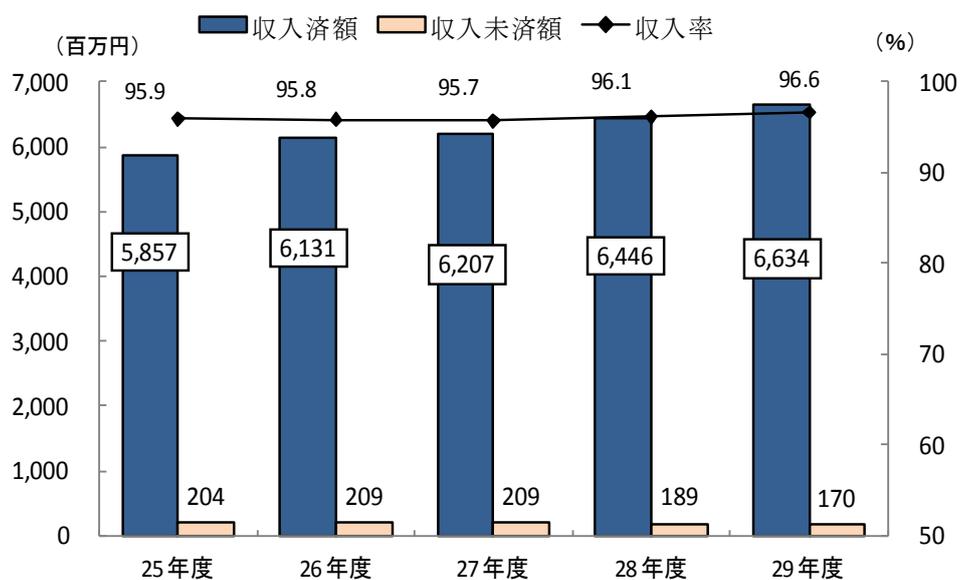
(単位：千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 払戻未済額	収入率
現 年 分	29	6,579,038	6,673,046	6,597,287	0	83,658	7,899	98.7
	28	6,378,597	6,489,743	6,400,563	0	95,662	6,482	98.5
	27	6,166,066	6,270,065	6,169,270	0	106,959	6,164	98.3
	26	6,195,248	6,192,254	6,090,842	0	107,713	6,301	98.3
	25	5,828,742	5,924,384	5,821,401	0	109,442	6,459	98.2
滞 納 繰 越 分	29	33,430	188,328	36,782	65,232	86,324	11	19.5
	28	42,218	208,585	45,270	70,162	93,192	40	21.7
	27	41,249	208,951	37,669	69,312	102,046	75	18.0
	26	42,300	203,811	40,267	62,016	101,570	42	19.7
	25	36,000	174,093	35,274	44,050	94,808	39	20.2
合 計	29	6,612,468	6,861,373	6,634,069	65,232	169,982	7,910	96.6
	28	6,420,815	6,698,328	6,445,833	70,162	188,855	6,522	96.1
	27	6,207,315	6,479,016	6,206,939	69,312	209,005	6,240	95.7
	26	6,237,548	6,396,065	6,131,109	62,016	209,282	6,342	95.8
	25	5,864,742	6,098,477	5,856,675	44,050	204,249	6,498	95.9

(注) 収入率は、収入済額から過誤納金払戻未済額を控除して算定したものである。

- ・調定額68億6,137万3千円は、前年度に比べ1億6,304万5千円(2.4%)増加している。
- ・収入済額66億3,406万9千円は、前年度に比べ1億8,823万6千円(2.9%)増加している。
- ・現年分の収入率98.7%は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。滞納繰越分の収入率19.5%は、前年度に比べ2.2ポイント低下している。現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率96.6%は、前年度と比べ0.5ポイント上昇している。
- ・不納欠損額6,523万2千円は、前年度に比べ492万9千円(7.0%)減少している。
- ・収入未済額1億6,998万2千円は、前年度に比べ1,887万3千円(10.0%)減少している。

介護保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 総 務 費	29	856,016	826,484	0	29,532	96.6
	28	834,660	810,849	6,897	16,914	97.1
	増 減	21,356	15,635	△ 6,897	12,618	△ 0.5
	増減率	2.6	1.9	皆減	74.6	—
15 保 険 給 付 費	29	30,907,000	29,912,130	0	994,870	96.8
	28	30,483,600	29,119,390	0	1,364,210	95.5
	増 減	423,400	792,739	0	△ 369,339	1.3
	増減率	1.4	2.7	—	△ 27.1	—
17 地 域 支 援 事 業 費	29	1,014,688	893,249	0	121,439	88.0
	28	609,486	559,844	0	49,642	91.9
	増 減	405,202	333,404	0	71,798	△ 3.9
	増減率	66.5	59.6	—	144.6	—
18 保 健 福 祉 事 業 費	29	72,995	69,724	0	3,271	95.5
	28	72,603	69,289	0	3,314	95.4
	増 減	392	436	0	△ 44	0.1
	増減率	0.5	0.6	—	△ 1.3	—
30 基 金 積 立 金	29	8,465	538	0	7,927	6.4
	28	51,257	51,255	0	2	100.0
	増 減	△ 42,792	△ 50,717	0	7,925	△ 93.6
	増減率	△ 83.5	△ 99.0	—	407,058.7	—
35 公 債 費	29	0	0	0	0	—
	28	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
40 諸 支 出 金	29	209,333	208,317	0	1,016	99.5
	28	221,284	219,364	0	1,920	99.1
	増 減	△ 11,951	△ 11,047	0	△ 904	0.4
	増減率	△ 5.4	△ 5.0	—	△ 47.1	—
45 予 備 費	29	0	0	0	0	—
	28	0	0	0	0	—
	増 減	0	0	0	0	—
	増減率	—	—	—	—	—
計	29	33,068,497	31,910,441	0	1,158,056	96.5
	28	32,272,890	30,829,992	6,897	1,436,001	95.5
	増 減	795,607	1,080,450	△ 6,897	△ 277,946	1.0
	増減率	2.5	3.5	皆減	△ 19.4	—

- ・執行率は、96.5%である。
- ・支出済額319億1,044万1千円は、前年度に比べ10億8,045万円(3.5%)増加している。これは、基金積立金が5,071万7千円(同比99.0%)、諸支出金が1,104万7千円(同比5.0%)減少したものの、総務費が1,563万5千円(同比1.9%)、保険給付費が7億9,273万9千円(同比2.7%)、地域支援事業費が3億3,340万4千円(同比59.6%)、保健福祉事業費が43万6千円(同比0.6%)増加したことによるものである。
- ・不用額11億5,805万6千円は、各費目の執行残である。

#### ウ 実質収支

歳入総額は327億5,973万6千円（前年度比13億1,671万5千円、4.2%増）、歳出総額は319億1,044万1千円（同比10億8,045万円、3.5%増）で、実質収支額8億4,929万5千円のうち2億9,100万4千円が宮崎市介護保険運営基金への繰入となっている。

（単位：千円）

区 分	金 額
歳入総額	32,759,736
歳出総額	31,910,441
歳入歳出差引額	849,295
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	849,295
実質収支額のうち基金繰入額	291,004

⑨ 公設合併処理浄化槽事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
5 分担金 及び負担金	29	13,275	16,215	16,215	0	0	122.1	100.0
	28	13,879	9,743	9,743	0	0	70.2	100.0
	増 減	△ 604	6,472	6,472	0	0	51.9	0.0
	増減率	△ 4.4	66.4	66.4	—	—	—	—
7 使用料 及び手数料	29	57,989	56,931	56,675	7	249	97.7	99.6
	28	53,201	51,684	51,364	0	320	96.5	99.4
	増 減	4,788	5,247	5,311	7	△ 71	1.2	0.2
	増減率	9.0	10.2	10.3	皆増	△ 22.3	—	—
11 国庫支出金	29	20,250	22,278	22,278	0	0	110.0	100.0
	28	74,953	74,953	74,953	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 54,703	△ 52,675	△ 52,675	0	0	10.0	0.0
	増減率	△ 73.0	△ 70.3	△ 70.3	—	—	—	—
20 繰入金	29	34,908	34,305	34,305	0	0	98.3	100.0
	28	32,762	31,956	31,956	0	0	97.5	100.0
	増 減	2,146	2,349	2,349	0	0	0.8	0.0
	増減率	6.6	7.3	7.3	—	—	—	—
22 繰越金	29	12	12	12	0	0	101.6	100.0
	28	1,560	1,560	1,560	0	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,548	△ 1,548	△ 1,548	0	0	1.6	0.0
	増減率	△ 99.2	△ 99.2	△ 99.2	—	—	—	—
25 諸収入	29	3,813	3,968	3,968	0	0	104.1	100.0
	28	4,062	4,075	4,075	0	0	100.3	100.0
	増 減	△ 249	△ 107	△ 107	0	0	3.8	0.0
	増減率	△ 6.1	△ 2.6	△ 2.6	—	—	—	—
30 市債	29	165,000	158,100	158,100	0	0	95.8	100.0
	28	118,400	59,300	59,300	0	0	50.1	100.0
	増 減	46,600	98,800	98,800	0	0	45.7	0.0
	増減率	39.4	166.6	166.6	—	—	—	—
35 財産収入	29	70	82	82	0	0	116.7	100.0
	28	93	94	94	0	0	100.6	100.0
	増 減	△ 23	△ 12	△ 12	0	0	16.1	0.0
	増減率	△ 24.7	△ 12.7	△ 12.7	—	—	—	—
計	29	295,317	291,891	291,635	7	249	98.8	99.9
	28	298,910	233,365	233,045	0	320	78.0	99.9
	増 減	△ 3,593	58,526	58,590	7	△ 71	20.8	0.0
	増減率	△ 1.2	25.1	25.1	皆増	22.3	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して98.8%、調定額に対して99.9%である。
- ・収入済額2億9,163万5千円は、前年度に比べ5,859万円(25.1%)増加している。これは、国庫支出金が5,267万5千円(同比70.3%)、繰越金が154万8千円(同比99.2%)、諸収入が10万7千円(同比2.6%)、財産収入が1万2千円(同比12.7%)減少したものの、分担金及び負担金が647万2千円(同比66.4%)、使用料及び手数料が531万1千円(同比10.3%)、繰入金が234万9千円(同比7.3%)、市債が9,880万円(同比166.6%)増加したことによるものである。
- ・不納欠損額は、前年度に比べ7千円(皆増)増加している。
- ・公設合併処理浄化槽使用料の収入率99.6%は、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10 衛 生 費	29	260,829	257,188	0	3,641	98.6
	28	268,523	203,311	0	65,212	75.7
	増 減	△ 7,694	53,877	0	△ 61,571	22.9
	増減率	△ 2.9	26.5	—	△ 94.4	—
20 公 債 費	29	34,306	34,305	0	1	100.0
	28	29,889	29,722	0	167	99.4
	増 減	4,417	4,583	0	△ 166	0.6
	増減率	14.8	15.4	—	△ 99.5	—
30 予 備 費	29	182	0	0	182	0.0
	28	498	0	0	498	0.0
	増 減	△ 316	0	0	△ 316	0.0
	増減率	△ 63.5	—	—	△ 63.5	—
計	29	295,317	291,493	0	3,824	98.7
	28	298,910	233,033	0	65,877	78.0
	増 減	△ 3,593	58,460	0	△ 62,053	20.7
	増減率	△ 1.2	25.1	—	△ 94.2	—

- ・執行率は98.7%で、このうち衛生費の執行率は、98.6%である。
- ・支出済額2億9,149万3千円は、前年度に比べ5,846万円(25.1%)増加している。これは、衛生費が5,387万7千円(同比26.5%)、公債費が458万3千円(同比15.4%)増加したことによるものである。
- ・不用額382万4千円は、各費目の執行残である。

## ウ 実質収支

歳入総額は2億9,163万5千円(前年度比5,859万円、25.1%増)、歳出総額は2億9,149万3千円(同比5,846万円、25.1%増)で、実質収支額は14万2千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	291,635
歳出総額	291,493
歳入歳出差引額	142
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	142

⑩ 宅地造成事業特別会計

ア 歳入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
10 使用料及び 手数料	29	5	5	5	0	0	91.3	100.0
	28	4	4	4	0	0	98.6	100.0
	増減	1	1	1	0	0	△ 7.3	0.0
	増減率	25.0	15.7	15.7	—	—	—	—
25 財産収入	29	181,435	222,830	222,830	0	0	122.8	100.0
	28	126,893	76,862	76,833	29	0	60.5	100.0
	増減	54,542	145,968	145,997	△ 29	0	62.3	0.0
	増減率	43.0	189.9	190.0	皆減	—	—	—
30 繰入金	29	41,977	41,975	41,975	0	0	100.0	100.0
	28	42,501	42,498	42,498	0	0	100.0	100.0
	増減	△ 524	△ 524	△ 524	0	0	0.0	0.0
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—	—
35 繰越金	29	61,357	62,542	62,542	0	0	101.9	100.0
	28	42,244	42,245	42,245	0	0	100.0	100.0
	増減	19,113	20,298	20,298	0	0	1.9	0.0
	増減率	45.2	48.0	48.0	—	—	—	—
45 諸収入	29	1	71	71	0	0	7,092.3	100.0
	28	1	3	3	0	0	292.9	100.0
	増減	0	68	68	0	0	6,799.4	0.0
	増減率	0.0	2,321.4	2,321.4	—	—	—	—
50 市債	29	0	0	0	0	0	—	—
	28	0	0	0	0	0	—	—
	増減	0	0	0	0	0	—	—
	増減率	—	—	—	—	—	—	—
計	29	284,775	327,423	327,423	0	0	115.0	100.0
	28	211,643	161,612	161,583	29	0	76.3	100.0
	増減	73,132	165,811	165,840	△ 29	0	38.7	0.0
	増減率	34.6	102.6	102.6	皆減	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して115.0%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額3億2,742万3千円は、前年度に比べ1億6,584万円(102.6%)増加している。これは、繰入金が52万4千円(同比1.2%)減少したものの、使用料及び手数料が1千円(同比15.7%)、財産収入が1億4,599万7千円(同比190.0%)、繰越金が2,029万8千円(同比48.0%)、諸収入が6万8千円(同比2,321.4%)増加したことによるものである。なお、財産収入の増加は、倉岡ニュータウン業務用地の分譲及び土地区画整理事業による保留地の販売によるものである。
- ・不納欠損額は、前年度に比べ2万9千円(皆減)減少している。

## イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20 工業用地造成費	29	1,580	1,363	0	217	86.3
	28	3,300	1,085	0	2,215	32.9
	増減	△ 1,720	278	0	△ 1,998	53.4
	増減率	△ 52.1	25.6	—	△ 90.2	—
30 土地区画費	29	26,922	16,244	0	10,678	60.3
	28	40,984	12,125	10,285	18,574	29.6
	増減	△ 14,062	4,119	△ 10,285	△ 7,896	30.7
	増減率	△ 34.3	34.0	皆減	△ 42.5	—
40 公債費	29	41,977	41,975	0	2	100.0
	28	42,501	42,498	0	3	100.0
	増減	△ 524	△ 524	0	△ 0	0.0
	増減率	△ 1.2	△ 1.2	—	△ 13.3	—
45 諸支出金	29	214,296	214,296	0	0	100.0
	28	124,858	43,332	0	81,526	34.7
	増減	89,438	170,964	0	△ 81,526	65.3
	増減率	71.6	394.5	—	皆減	—
計	29	284,775	273,878	0	10,897	96.2
	28	211,643	99,041	10,285	102,318	46.8
	増減	73,132	174,837	△ 10,285	△ 91,420	49.4
	増減率	34.6	176.5	皆減	△ 89.3	—

- ・執行率は96.2%で、このうち工業用地造成費、土地区画整理費及び諸支出金の執行率はそれぞれ86.3%、60.3%、100.0%である。
- ・支出済額2億7,387万8千円は、前年度に比べ1億7,483万7千円(176.5%)増加している。これは、公債費が52万4千円(同比1.2%)減少したものの、工業用地造成費が27万8千円(同比25.6%)、土地区画整理費が411万9千円(同比34.0%)、諸支出金が1億7,096万4千円(同比394.5%)増加したことによるものである。これは主に、倉岡ニュータウン業務用地の分譲及び土地区画整理事業による保留地の販売により、一般会計繰出金及び土地開発基金繰出金が増加したものである。
- ・不用額1,089万7千円は、各費目の執行残である。

## ウ 実質収支

歳入総額は3億2,742万3千円(前年度比1億6,584万円、102.6%増)、歳出総額は2億7,387万8千円(同比1億7,483万7千円、176.5%増)で、実質収支額は5,354万5千円である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	327,423
歳出総額	273,878
歳入歳出差引額	53,545
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	53,545

## ⑪ 公債管理特別会計

## ア 歳 入

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
15 繰 入 金	29	21,085,750	21,077,634	21,077,634	0	100.0	100.0
	28	22,061,575	22,049,072	22,049,072	0	99.9	100.0
	増 減	△ 975,825	△ 971,438	△ 971,438	0	0.1	0.0
	増減率	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	—	—	—
25 市 債	29	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	28	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0	100.0
	増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	—	—	—
計	29	23,085,750	23,077,634	23,077,634	0	100.0	100.0
	28	24,061,575	24,049,072	24,049,072	0	99.9	100.0
	増 減	△ 975,825	△ 971,438	△ 971,438	0	0.1	0.0
	増減率	△ 4.1	△ 4.0	△ 4.0	—	—	—

- ・収入率は、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%である。
- ・収入済額230億7,763万4千円は、前年度に比べ9億7,143万8千円(4.0%)減少している。これは、繰入金が9億7,143万8千円(同比4.4%)減少したことによるものである。

イ 歳 出

(款別状況)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
10 公 債 費	29	23,085,750	23,077,634	0	8,116	100.0
	28	24,061,575	24,049,072	0	12,503	99.9
	増 減	△ 975,825	△ 971,438	0	△ 4,387	0.1
	増減率	△ 4.1	△ 4.0	－	△ 35.1	－

- ・ 執行率は、100.0%である。
- ・ 支出済額 230 億 7,763 万 4 千円は、前年度に比べ 9 億 7,143 万 8 千円 (4.0%) 減少している。
- ・ 不用額 811 万 6 千円は、執行残である。

ウ 実質収支

歳入総額及び歳出総額ともに 230 億 7,763 万 4 千円 (前年度比 9 億 7,143 万 8 千円、4.0% 減) である。

(単位：千円)

区 分	金 額
歳入総額	23,077,634
歳出総額	23,077,634
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

#### (4) 財産の状況

財産の取得処分等の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
① 公有財産	(ア) 土地 (㎡)	27,051,682.26	△ 3,078.64	27,048,603.62	
	(イ) 建物 (㎡)	1,322,574.29	△ 155.38	1,322,418.91	
	(ウ) 山林(面積) (㎡)	23,958,617.22	△ 349,096.10	23,609,521.12	
	(エ) 山林(立木の推定蓄積量) (㎡)	536,392.21	△ 32,793.26	503,598.95	
	(オ) 物 権 (㎡)	130,545.20	0.00	130,545.20	
	(カ) 有価証券 (千円)	293,830	47,677	341,506	
	(キ) 出資による権利 (千円)	9,921,698	△ 281	9,921,417	
②	物 品 (台)	1,515	△ 130	1,385	
③	債 権 (千円)	404,299	△ 15,516	388,783	
基 金 合 計 (千円)		41,935,367	446,296	42,381,663	
④ 基 金	宮 崎 市 社 会 福 祉 事 業 基 金	1,467	19	1,485	
	宮 崎 市 市 教 育 振 興 基 金	30,790	4,953	35,744	
	宮 崎 市 国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	0	500,000	500,000	
	消 防 事 務 の 委 託 に 関 す る 財 政 調 整 基 金	325,440	19,747	345,187	
	宮 崎 市 国 際 障 害 者 年 記 念 福 祉 事 業 基 金	174,259	△ 7,819	166,440	
	宮 崎 市 阿 波 岐 原 森 林 公 園 等 整 備 基 金	5,370	0	5,370	
	岩 切 章 太 郎 顕 彰 観 光 振 興 基 金	12,718	0	12,718	
	宮 崎 市 財 政 調 整 基 金	11,447,216	△ 400,669	11,046,547	
	宮 崎 市 ふ る さ と 基 金	130,619	161,528	292,146	
	宮 崎 市 財 源 対 策 債 等 償 還 基 金	10,082,101	863,147	10,945,248	
	積 立 基 金	宮 崎 市 公 共 施 設 整 備 等 基 金	4,304,042	△ 987,601	3,316,441
	宮 崎 市 敬 老 ふ れ あ い 基 金	1,718,560	0	1,718,560	
	宮 崎 市 公 立 大 学 財 政 運 営 基 金	1,000,000	0	1,000,000	
	宮 崎 市 文 化 振 興 基 金	200,502	△ 25,101	175,401	
	宮 崎 市 市 民 活 動 支 援 基 金	40,410	△ 49	40,361	
	宮 崎 市 介 護 保 険 運 営 基 金	1,325,640	213,658	1,539,298	
	宮 崎 市 佐 土 原 廃 棄 物 処 理 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	7,209	△ 2,197	5,012	
	宮 崎 市 公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 基 金	53,971	4,688	58,659	
	宮 崎 市 災 害 復 旧 活 動 支 援 基 金	12,131	△ 345	11,786	
	宮 崎 市 地 域 振 興 基 金	5,400,000	200,000	5,600,000	
	宮 崎 市 公 園 墓 地 運 営 基 金	406,670	△ 114,323	292,347	
	宮 崎 市 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 基 金	697	2,133	2,830	
	宮 崎 市 学 術 振 興 基 金	1,134,364	△ 1,564	1,132,800	
宮 崎 市 営 住 宅 等 基 金	478,618	16,411	495,029		
宮 崎 市 立 古 城 小 学 校 振 興 基 金	59,483	△ 319	59,164		
小 計		38,352,275	446,296	38,798,571	
運 用 基 金	宮 崎 市 土 地 開 発 基 金	3,500,000	0	3,500,000	
	宮 崎 市 田 野 育 英 奨 学 基 金	83,092	0	83,092	
小 計		3,583,092	0	3,583,092	

※平成29年度決算書附属書類中、財産に関する調書の財産総括表に準じて作成。

※基金については上記以外に、宮崎市高岡中山間地域振興基金、宮崎市フェニックス自然動物園施設整備基金、宮崎市青島パークゴルフ場管理基金があるが、全額を取崩しその後長期間新規積立がない、又は設置以降積立の実績がないため掲載していない。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

区 分		増減内訳	増減量・増減額
公 有 財 産	土 地	(減少した主なもの) ・倉岡ニュータウン業務用地(分譲) ・石崎第一土地区画整理事業保留地(販売)	8,799.52 m <sup>2</sup> 299.45 m <sup>2</sup>
	建 物	(減少した主なもの) ・旧宮崎教育事務所(解体) ・宮崎市農村女性の家(売却)	729.00 m <sup>2</sup> 196.60 m <sup>2</sup>
	有 価 証 券	(増加した主なもの) ・宮崎カーフェリー(株)  (減少した主なもの) ・(株)宮崎銀行	50,000 千円  △ 2,536 千円
	出 資 に よ る 権 利	(増加したもの) ・宮崎中央農業協同組合出資金  (減少したもの) ・(公財)宮崎県移植推進財団出捐金	2 千円  △ 283 千円
債 権		(減少したもの) ・母子父子寡婦福祉資金貸付金 ・奨学資金貸付金	△ 14,556 千円 △ 960 千円
基 金	積立基金	(増加した主なもの) ・宮崎市財源対策債等償還基金 ・宮崎市介護保険運営基金 ・宮崎市地域振興基金  (減少した主なもの) ・宮崎市公共施設整備等基金 ・宮崎市財政調整基金 ・宮崎市公園墓地運営基金	863,147 千円 213,658 千円 200,000 千円  △ 987,601 千円 △ 400,669 千円 △ 114,323 千円

# 基金運用狀況審查意見



平成 29 年度 宮崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 宮崎市土地開発基金
- 2 宮崎市田野育英奨学基金

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

平成 29 年度宮崎市基金運用状況調書について、関係書類等と照合し、計数の正確性及び基金の運用状況について審査した。

第 4 審査の結果

各基金の運用状況調書の計数は、いずれも正確であると認めた。

第 5 審査意見及び決算の概要

1 審査意見

基金については、適正に運用されていると認めた。

なお、宮崎市田野育英奨学基金については、近い将来、貸付金の回収完了が見込まれることから、今後の基金のあり方について検討されたい。

2 決算の概要

(1) 土地開発基金

宮崎市土地開発基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地及び当該土地の定着物をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年度に設置されたものである。

基金の額は 35 億円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減高			29年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	2,224,589	106,000	0	106,000	2,330,589
不 動 産	420,196	0	0	0	420,196
貸 付	855,214	0	106,000	△ 106,000	749,214
未 収 金	0	0	0	0	0
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	3,500,000	106,000	106,000	0	3,500,000

- ・預金については、平成 29 年度末現在高は 23 億 3,058 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 600 万円増加している。これは、宅地造成事業特別会計から貸付の一部が償還されたことによるものである。
- ・不動産については、平成 29 年度中に土地の取得や処分等がなかったため、平成 29 年度末現在高は 4 億 2,019 万 6 千円で前年度と同額である。
- ・貸付については、平成 29 年度末現在高は 7 億 4,921 万 4 千円で前年度に比べ 1 億 600 万円減少している。これは、宅地造成事業特別会計から貸付の一部が償還されたことによるものである。

## (2) 田野育英奨学基金

宮崎市田野育英奨学基金は、旧田野町において設置されていた奨学資金の貸与に関する事務を円滑かつ効果的に行うため平成 17 年度に設置されたものであるが、現在貸付業務は行っておらず、貸付金の回収のみである。

基金の額は 8,309 万 2 千円で、運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減高			29年度末 現在高
		増加額	減少額	増加減少高	
預 金	80,549	735	0	735	81,283
貸 付	2,543	0	735	△ 735	1,809
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	83,092	735	735	0	83,092

- ・預金については、平成 29 年度末現在高は 8,128 万 3 千円で前年度に比べ 73 万 5 千円増加している。これは、平成 29 年度中に貸付金の返済があったことによるものである。
- ・貸付については、平成 29 年度末現在高は 180 万 9 千円で前年度に比べ 73 万 5 千円減少している。